



出典：宮崎日日新聞社掲載



出典：社会福祉法人 ゆうゆう



出典：Community Nurse Company

「生涯活躍のまち」づくりの 〈積み木アプローチ〉説明書

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

令和5年3月改訂版



出典：おもちゃ病院協会



出典：南砺市



目次

第1章 はじめに

- 1-1. 「生涯活躍のまち」とは・・・3
- 1-2. 「生涯活躍のまち」の5機能について・・・4
- 1-3. 本書の目的・構成・・・5

第2章 なぜいま「生涯活躍のまち」づくりが求められているか

- 2-1. 「生涯活躍のまち」の基本的な考え方・・・7
- 2-2. 目指すべき「生涯活躍のまち」とは？・・・8
- 2-3. 何が問題なのか？何を解決したいのか？・・・10

第3章 「生涯活躍のまち」づくりに よって目指す将来像（vision）の検討

- 3-1. 本章について・・・13
- 3-2. 検討プロセス①「生涯活躍のまち」から出発する場合＜全体像＞・・・14
- 3-3. 検討プロセス①「生涯活躍のまち」から出発する場合＜詳細＞・・・15
- 3-4. 検討プロセス②地域の課題対応から出発する場合＜全体像＞・・・18
- 3-5. 検討プロセス②地域の課題対応から出発する場合＜詳細＞・・・19

第4章 「生涯活躍のまち」づくりの 〈積み木アプローチ〉

- 4-1. 本章について・・・23
- 4-2. 〈積み木アプローチ〉の各プロセスについて・・・24
- 4-3. 基本的な考え方・・・25

- 4-4. 〈積み木アプローチ〉のご案内・・・26
- 4-5. 〈積み木アプローチ〉を用いた積み上げ例・・・27
- 4-6. 各積み木の解説及び事例紹介・・・29
- 4-7. 地方公共団体の役割・・・53

第5章 モデル地方公共団体における取組事例

- 5-1. 本章について・・・60
- 5-2. 神奈川県横須賀市・・・61
- 5-3. 新潟県長岡市・・・63
- 5-4. 滋賀県長浜市・・・65
- 5-5. 奈良県高取町・・・67

第6章 事例官民連携のプロセス ～安定した積み木とするためのポイント

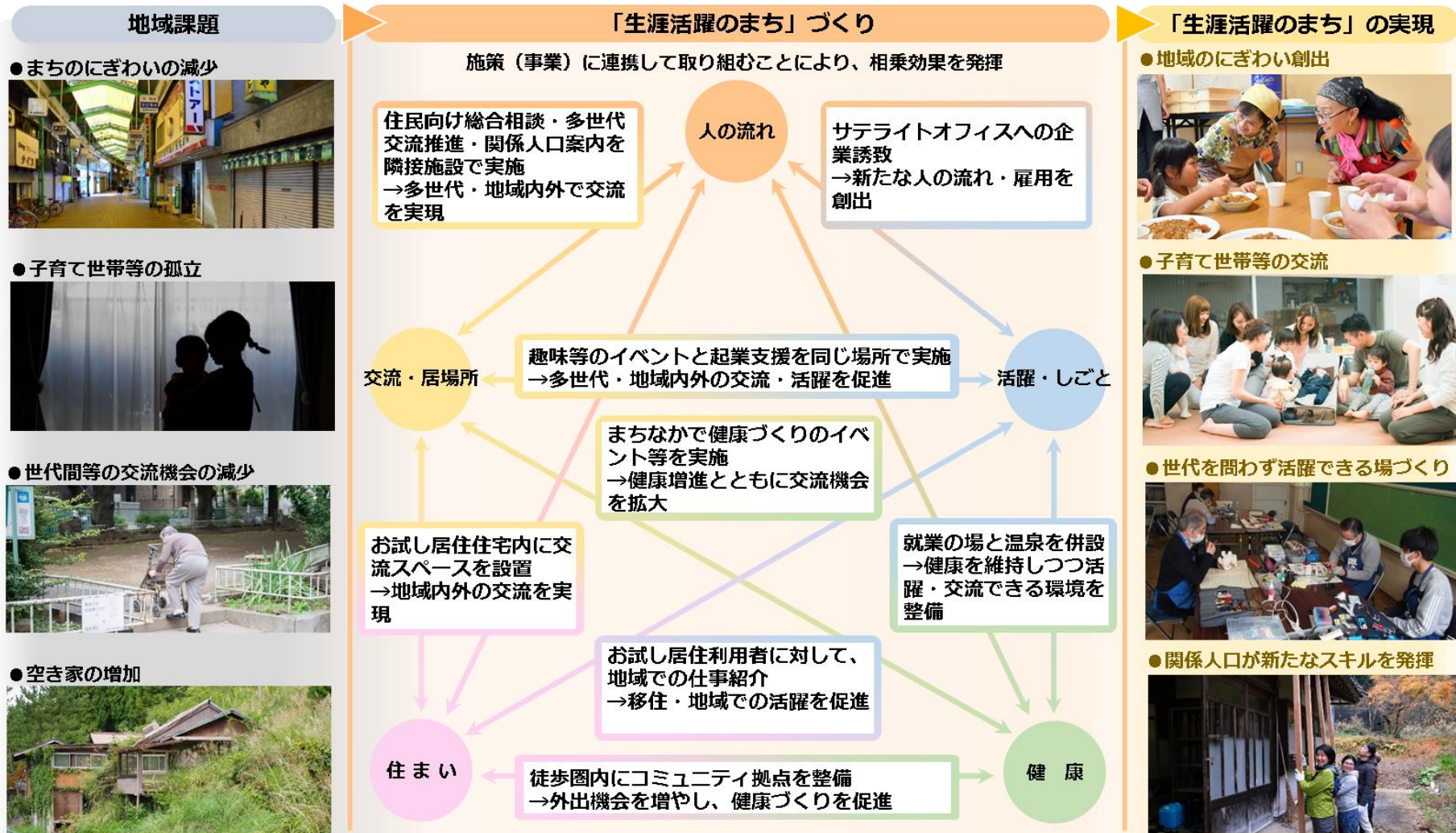
- 6-1. 本章について・・・72
- 6-2. 「情報交換」レベルで民間事業者等と連携することの必要性・メリット・・・73
- 6-3. 各プロセスについて・・・74
- 6-4. ①現状把握・・・75
- 6-5. ②方向性を見定め（事業構想）・・・79
- 6-6. ③事業の具体化・・・86

第7章 おわりに

第1章

はじめに

「生涯活躍のまち」は、デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）における取組方針の一つ「魅力的な地域をつくる」に位置付けられた地方創生施策で、女性、若者、高齢者、障害者など、**誰もが居場所と役割を持って活躍できるコミュニティづくりを目指し、デジタル技術を活用しながら、分野横断的かつ一体的に様々な事業を実施することにより、地域活性化を図ることを目的としています。**



「生涯活躍のまち」の推進にあたっては「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」、「人の流れ」といった観点が中長期的に満たされるよう、分野横断的かつ一体的な取組を実施することを重視しています。その際、「生涯活躍のまち」を構成する具体事業については、デジタル技術を活用した事業を含め、地域の実情に応じて様々なものが考えられます。

交流・居場所

年齢や性別、障がいの有無を問わず、多世代、多属性の人が、それぞれの関わり方ができる機能と場（空間）が求められます。また、人と人をつなげるしかけ（工夫）により、様々な者同士の交流・協働が生まれます。

活躍・しごと

コミュニティで「活躍」することは、あらゆる世代の多様な人々にとって生きがい、やりがいの支援につながります。雇用という形だけでなく、ボランティア等の社会参加的な活躍の場も重要です。あらゆる世代の多様な人々にとって「活躍」する場や機会があることで、主体的にコミュニティの担い手となることが期待されます。

住まい

単身者や子育て世帯、高齢者、障害者等あらゆる世代・世帯の希望に沿った暮らし方や住宅を選択できるようにすることで、長く、その地域で生活していけるようにすることが重要です。その際、ハード面だけではなく、居住者とコミュニティのエリア全体との関係性を重視したソフト面を勘案することが求められます。

健康

心身両面における健康に加えて、人との関わり等が充足されていることは、地域で生活していく上で重要です。そのため、地域包括ケアシステムとの連携をはじめ、全世代に対応した地域の実情に応じた疾病予防や健康づくりの推進が必要です。

人の流れ

地域に住む人々だけではなく、地域に必ずしも居住していない地域外の人々に対しても、地域のコミュニティに関わる担い手としての活躍を促すことで、コミュニティの活性化が期待できます。人の流れをより広義で捉え、都市部との人材循環等関係人口づくりを含めたコミュニティへの人の流れを生み出す取組が重要です。

本書は、地方公共団体向けに、①「生涯活躍のまち」について理解し、取組の意識を高めるきっかけとなること、②実際に取組を始めるための実践的な手引きとなることを目的としています。

そのため、なぜいま「生涯活躍のまち」づくりが求められているかについて触れたうえで、実際に「生涯活躍のまち」をつくるため、将来像の検討方法及び具体化のための〈積み木アプローチ〉について解説します。あわせて、〈積み木アプローチ〉の使い方の実践例として、モデル地方公共団体における取組事例をご紹介します。

本書の構成と各章の関係性

なぜいま「生涯活躍のまち」づくりが求められているか（第2章）

実践

「生涯活躍のまち」づくりによって目指す将来像（vision）の検討（第3章）

将来像の明確化・事業の具体化・将来像の検証

課題や将来像等の再検討

「生涯活躍のまち」づくり〈積み木アプローチ〉（第4章）

並行して推進

官民連携のプロセス
～安定した積み木とするためのポイント
（第6章）

事例研究

事例の活用

モデル地方公共団体における取組事例（第5章）

地域の実情に応じた「生涯活躍のまち」の実現へ！

第2章

なぜいま「生涯活躍のまち」づくりが
求められているか

なぜいま「生涯活躍のまち」づくりが求められているか

2-1. 「生涯活躍のまち」の基本的な考え方

「生涯活躍のまち」の基本的な考え方については、以下のとおりです。

「生涯活躍のまち」は女性、若者、高齢者、障害者など、誰もが、一人ひとりの個性と多様性を尊重され、それぞれの希望に応じて能力を発揮することで、居場所と役割を持ってつながり、生涯を通じて健康でアクティブに活躍することによって、活性化するコミュニティづくりを目指すものです。

多くの地方公共団体において、人口減少や急速な少子高齢化等に伴い、コミュニティの希薄化が課題として挙げられる中、「生涯活躍のまち」は立地や大小を問わず、コミュニティづくりを課題としている全ての地方公共団体にとって、活用可能な施策といえます。

詳細は「生涯活躍のまち」づくりに関するガイドラインをご確認ください。

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/shienmenu/index.html>



人口減少等に伴う地域コミュニティの希薄化、地域外の人々や企業と関わる機会の減少、まちの賑わいの喪失等、複雑に絡み合った地域課題に対応するため、第1章で記載したように、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」、「人の流れ」といった観点が中長期的に満たされるよう、分野横断的かつ一体的な取組を実施する「生涯活躍のまち」は、地域活性化に有効で、各地域で特色のある「生涯活躍のまち」が求められいると考えられます。

本章では、より具体的なイメージを持っていただくため、生涯活躍のまちによって「目指すべき姿」と「課題」について写真を例示します。

なぜいま「生涯活躍のまち」づくりが求められているか 2-2. 目指すべき「生涯活躍のまち」とは？

「生涯活躍のまち」のガイドラインで示されている「一人ひとりの個性と多様性が尊重され、それぞれの希望に応じて能力を発揮することで、居場所と役割をもってつながり、生涯を通じてアクティブに活躍することによって、活性化するコミュニティづくり」とは具体的にどのような姿でしょうか。その具体的なイメージとポイントを例示します。

交流・居場所	活躍・しごと	住まい	健康	人材循環
○	○	○	○	

子ども×地域住民



出典：宮崎日日新聞社掲載

- 中高年齢層が経験やスキルを活かせる場所がある。
- これまで接点がなかった人・世代同士のつながりが生まれる。
- 共働き世帯やひとり親世帯が安心して子どもを預けられる場所がある。
- 子どもにとって家、学校以外に気軽に立ち寄れるサードプレイスがある。

交流・居場所	活躍・しごと	住まい	健康	人材循環
○	○		○	

健常者×障害者



- 障害者であることを意識せずに自然と交流できる。
- 健常者と障害者が互いに学び合っている。
- 違う属性だと思い込んでいた人と接点を持つ。

交流・居場所	活躍・しごと	住まい	健康	人材循環
○			○	

高齢者×地域住民



出典：Community Nurse Company

- 高齢者が日常のちょっとしたことでも気軽に相談できる相手がいる。
- 地域住民が空き時間を使って簡単なお手伝いができる。
- 家族には頼みにくい雑事も少額でお願いできる仕組みがある。

なぜいま「生涯活躍のまち」づくりが求められているか 2-2. 目指すべき「生涯活躍のまち」とは？

交流・居場所	活躍・しごと	住まい	健康	人材循環
○	○			

先輩パパ・ママ×新米パパ・ママ



- 子育て世代が気軽に集まり、情報交換できる場所がある。
- 先輩パパ・ママから新米パパ・ママに経験をつなげる環境がある。
- 子育て中のママでも稼げる機会や仕組みがある。

交流・居場所	活躍・しごと	住まい	健康	人材循環
○	○		○	

子ども×高齢者



出典：社会福祉法人 ゆうゆう

- 静かな交流を含めてそれぞれが心地よい居場所がある。
- 世代や性別等異なる性質の者が交流することで新たな役割が生まれている。
- 誰かの指示ではなく自然と交流が発生している。

交流・居場所	活躍・しごと	住まい	健康	人材循環
○	○	○		○

移住者×地元住民



出典：南砺市

- 空き家を活用したい人を地域が前向きに手伝ってくれる。
- 新しい人との出会いがある。
- スキルがある人は、そのスキルを活かす機会がある。
- スキルがなくても気軽に参加し、お手伝いができる仕掛けがある。

交流・居場所	活躍・しごと	住まい	健康	人材循環
○	○		○	

高齢者×現役世代



出典：おもちゃ病院協会

- 高齢者が自発的に参加する場づくりができています。
- 参加することで活躍の場が生まれてくる。
- 支援する側・される側といった役割が固定化されていない。

なぜいま「生涯活躍のまち」づくりが求められているか 2-3. 何が問題なのか？何を解決したいのか？

「生涯活躍のまち」のガイドラインで示されている「コミュニティの希薄化」は、具体的にどのような問題となっているのでしょうか。その具体的なイメージとポイントを例示します。

交流・居場所	活躍・しごと	住まい	健康	人材循環
×	×			×



- コミュニティから出ていく人はいるが入ってくる人がいない。
- 住民が地域やコミュニティ内で活動しない。
- 残る人も活性化を諦めている。

交流・居場所	活躍・しごと	住まい	健康	人材循環
×	×			



- 子育て中の親が孤立している。
- 親同士のコミュニケーションの場や機会が不足している。
- 子育ての不安を相談・解消する仕組みがない。

交流・居場所	活躍・しごと	住まい	健康	人材循環
×	×		×	



- 同世代のつながりはあるが世代間のつながりがない。
- 施設入所や子どもの居住地への転居等により孤立化する人がいる。
- 支援者や家族との関係構築が困難である。

交流・居場所	活躍・しごと	住まい	健康	人材循環
×		×		×



- 老々介護世帯が孤立化している。
- 仏壇問題等により空き家活用が進まない。
- 空き家や耕作放棄地に対して周辺住民に不安がある。

第3章

「生涯活躍のまち」づくりによって
目指す将来像（vision）の検討

「生涯活躍のまち」づくりを進めるためには、「生涯活躍のまち」を通じて実現したい地域の将来像について、大まかな方向性をあらかじめ検討することが重要です。将来像は、関係者で共有することにより、関係者が同じ方向性を持つための指針となるほか、事業を実現する過程で立ち戻るポイントとなります。

本章では、「生涯活躍のまち」づくりに向けた第一歩として、将来像（Vision）の検討プロセスについて、2つのパターンに場合分けしてご案内します。

本章の構成と各章との関係性

「生涯活躍のまち」づくりによって目指す将来像（vision）の検討

① 「生涯活躍のまち」から出発する場合

「生涯活躍のまち」をあるべきコミュニティの将来像として設定し、その実現のために個別の施策を検討していく場合を指します。例えば、「交流・居場所」、「活躍・しごと」等を内容とする「生涯活躍のまち」の実現を中長期的に目指すという方向性が総合戦略等で決定している場合に、その将来像の具体化に向けて、交流の場づくりや誰もが活躍できる環境の整備等の個別の施策を検討していく場合が考えられます。

② 地域の課題対応から出発する場合

人口減少、地域コミュニティの希薄化、まちなぎわい減少等といった地域の個別課題の解決策を検討していく中で、当該個別の課題解決だけでなく、より広く、コミュニティ全体の活性化を目指すまちづくりの将来像として「生涯活躍のまち」を設定し、個別の具体的な施策を検討していく場合を指します。例えば、深刻化する空き家の増加対策を検討する過程で、地域住民の孤立化防止や関係人口づくり等を含む「生涯活躍のまち」づくりを推進することとし、そのための個別施策を検討していく場合が考えられます。

将来像の明確化・事業の具体化・将来像の検証



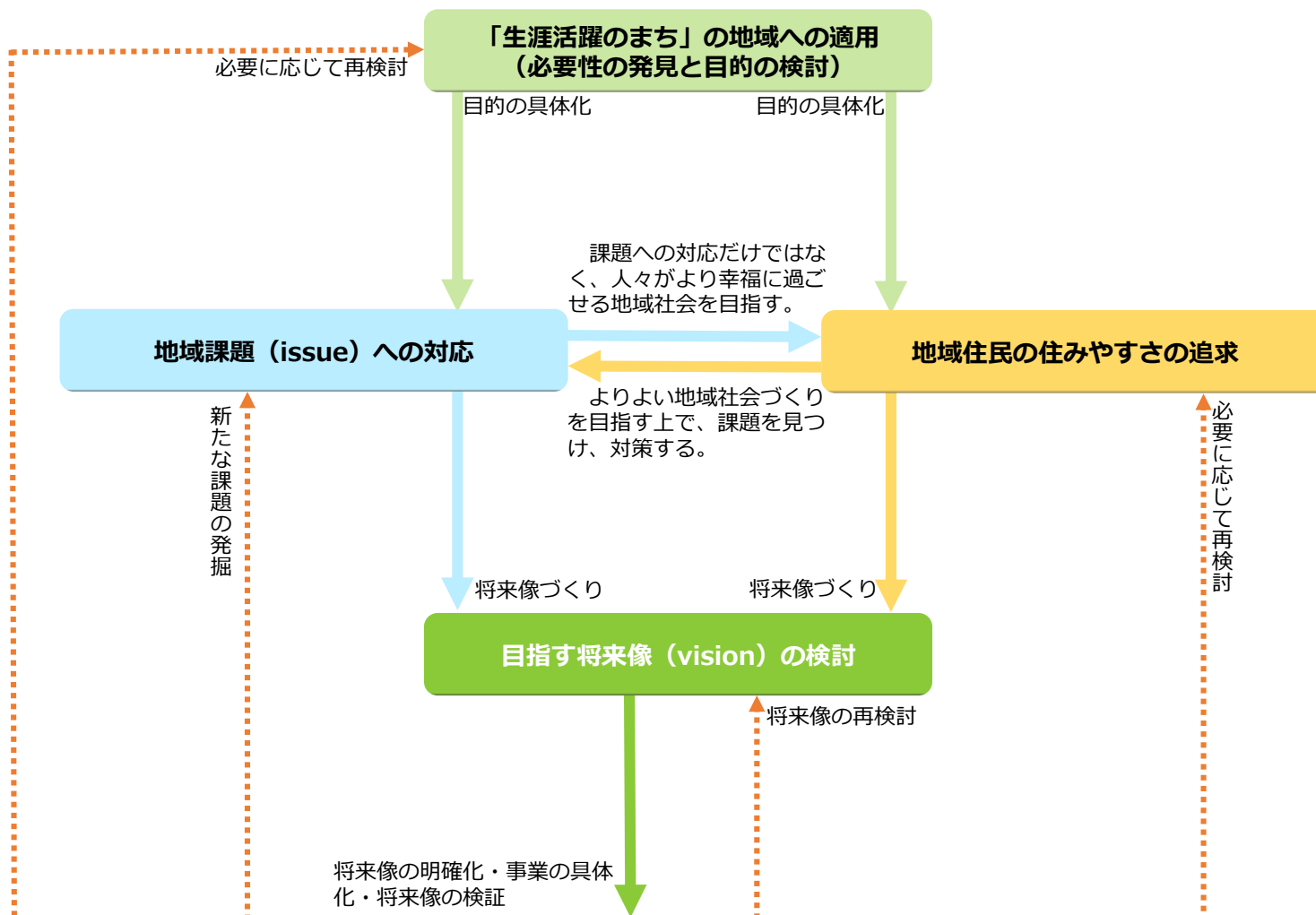
課題や将来像等の再検討



「生涯活躍のまち」づくりの〈積み木アプローチ〉（第4章）

① 「生涯活躍のまち」から出発する場合の全体像 (イメージ)

各項目の詳細は次ページ以降を参照



「生涯活躍のまち」づくりの「積み木アプローチ」(第4章)

「生涯活躍のまち」の地域への適用

「生涯活躍のまち」を地域で実現するためには、その地域で実現したい「生涯活躍のまち」の必要性と目的を整理することが重要です。

必要性 ▶ なぜ「生涯活躍のまち」づくりをする必要があるか？

「生涯活躍のまち」は、誰もが居場所と役割を持ち、生き生きと暮らせる社会の実現を目指すものですが、その中身は、地域の実情に応じて様々な事業が想定され、事業の一体的な推進が可能となるため、取組意義・メリット等について、次のものが考えられます。

- 地方創生施策の効果として、「多世代交流を通じた地域の活性化」、「雇用の維持・創出」「まちの魅力向上を通じた関係人口づくり」、「多世代が健康で安心して住めるまちづくり」等地域の実情に応じて様々なものが期待できること。
- 事業の一体推進の効果として、「庁内・民間事業者との連携強化」、「他部署や外部機関等による新たな課題、地域資源、事業等に関するアイデアの発見」、「事業間連携による相乗効果の発揮」等が期待できること。

これらは、多くの地方公共団体において実現したい内容を含んでいると考えられ、地域の実情に応じて、「生涯活躍まち」に取り組む必要性を見出すことができます。

目的 ▶ 地域で「生涯活躍のまち」づくりをする目的とは？

「生涯活躍のまち」に取り組む必要性を勘案し、目的を検討します。その際は、「生涯活躍のまち」の構成する要素として示す「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」、「人の流れ」の5つの観点を参考にしてください。

- 例)
- ・ 誰もが活躍できる機会がある地域を関連事業を連携させながら実現する。
 - ・ 地域の賑わいをつくり、誰もが魅力を感じるまちを官民連携で実現する。

ここで検討した目的は、地域課題への対応または地域住民の住みやすさの追求といった観点を踏まえ、将来像となります。

必要に応じて再検討

必要に応じて再検討

目的の具体化

目的の具体化

地域課題 (issue) への対応

- 例) ・若者の都市部への流出
- ・空き家の増加
- ・地域住民の孤立化
- ・地域産業の衰退
- ・まちなかの賑わい減少

等への対応

課題への対応だけではなく、人々がより幸福に過ごせる地域社会を目指す。

よりよい地域社会づくりを目指す上で、課題を見つけ、対策する。

地域住民の住みやすさの追求

- 例) ・人生100年時代、デジタル活用等社会変化に対応した地域づくり
- ・地域住民の「あったらいい、やってみたい」を叶える仕組みづくり
- ・地域住民のwell-beingの追求

等

将来像づくり

将来像づくり

目指す将来像 (vision) の検討

目的を踏まえ、地域課題への対応、住みやすさの追求といった観点を総合的に勘案し、地方公共団体において「生涯活躍のまち」に取り組むことで目指す将来像を構想します。

- 例) **誰もが活躍し希望を叶えて暮らすことができる地域の実現により、地域産業の衰退や地域住民の孤立化といった課題に対応し、地域住民の「あったらいい」が叶えられるよう、遊休施設を活用した住民交流・子育て支援・就業支援事業に連携して取り組んでいく。**

※この時点では大まかな方向性を検討します。第4章で事業を具体化する過程で、将来像は明確となります。

将来像の再検討

将来像の明確化・事業の具体化・将来像の検証

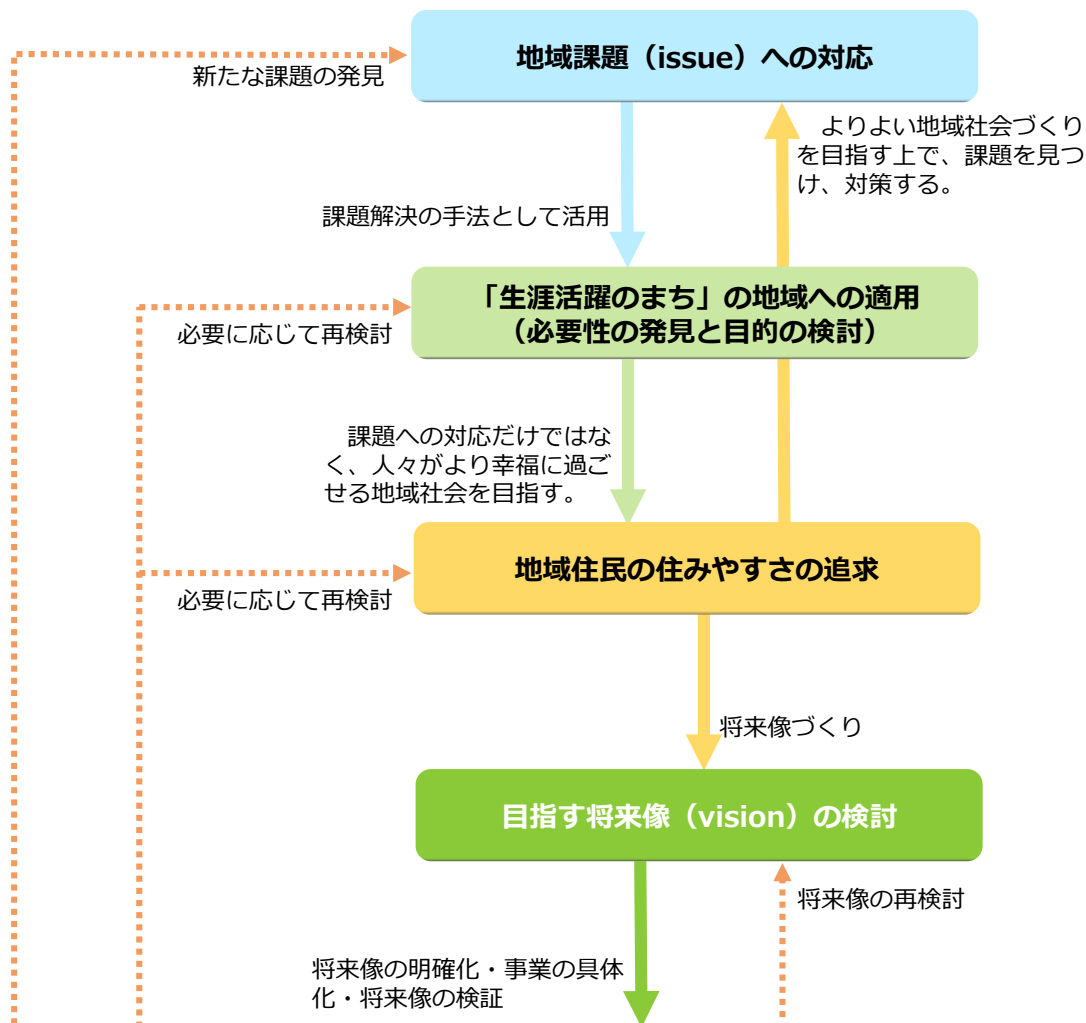
新たな課題の発掘

必要に応じて再検討

「生涯活躍のまち」づくりの〈積み木アプローチ〉 (第4章)

②地域の課題対応から出発する場合の全体像 (イメージ)

各項目の詳細は次ページ以降を参照



「生涯活躍のまち」づくりの〈積み木アプローチ〉 (第4章)

地域課題（issue）への対応

例) 若者の都市部への流出、空き家の増加、地域住民の孤立化、地域産業の衰退、まちなかの賑わい減少等への対応

課題解決の手法として活用

よりよい地域社会づくりを目指す上で、課題を見つけ、対策する。

「生涯活躍のまち」の地域への適用

課題解決の手法として、地域で「生涯活躍のまち」を実現するために、その地域で実現したい「生涯活躍のまち」の必要性と目的を整理することが重要です。

必要性 なぜ「生涯活躍のまち」づくりをする必要があるか？

「生涯活躍のまち」は、誰もが居場所と役割を持ち、生き生きと暮らせる社会の実現を目指すものですが、その中身は、地域の実情に応じて様々な事業が想定され、事業の一体的な推進が可能となるため、取組意義・メリット等について、次のものが考えられます。

- 地方創生施策の効果として、「多世代交流を通じた地域の活性化」、「雇用の維持・創出」「まちの魅力向上を通じた関係人口づくり」、「多世代が健康で安心して住めるまちづくり」等地域の実情に応じて様々なものが期待できること。
- 事業の一体推進の効果として、「庁内・民間事業者との連携強化」、「他部署や外部機関等による新たな課題、地域資源、事業等に関するアイデアの発見」、「事業間連携による相乗効果の発揮」等が期待できること。

「生涯活躍のまち」を通じ、地域課題解決に向けた事業の実施が期待できることから、地域の実情・課題に応じて、「生涯活躍のまち」に取り組む必要性を見出すことができます。

新たな課題の発見・課題の明確化

必要に応じて再検討

目的 地域で「生涯活躍のまち」づくりをする目的とは？

地域課題解決のために「生涯活躍のまち」に取り組む必要性を勘案し、目的を検討します。その際は、「生涯活躍のまち」の構成する要素として示す「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」、「人の流れ」の5つの観点を参考にしてください。

例) 若者の都市部への流出といった課題に対応するため、地域の賑わいをつくり、誰もが魅力を感じるまちを官民連携で実現する。

課題対応だけを目的とするのではなく、地域住民の住みやすさの追求といった観点を踏まえ、将来像となります。

課題への対応だけではなく、人々がより幸福に過ごせる地域社会を目指す。

地域住民の住みやすさの追求

例) 人生100年時代、デジタル活用等社会変化に対応した地域づくり、地域住民の「あったらいい、やってみたい」を叶える仕組みづくり、地域住民のwell-beingの追求 等

将来像づくり

目指す将来像 (vision) の検討

目的を踏まえ、地域課題への対応、住みやすさの追求といった観点を総合的に勘案し、地方公共団体において「生涯活躍のまち」に取り組むことで目指す将来像を構想します。

例) 若者の都市部への流出といった課題に対応するため、デジタル技術を活用した生活支援サービスや移動手段等を導入しながら、地域の賑わいをつくり、誰もが利便性のある生活を送ることにより魅力を感じるまちを官民連携で実現する。

※この時点では大まかな方向性を検討します。第4章で事業を具体化する過程で、将来像は明確となります。

将来像の明確化・事業の具体化・将来像の検証

将来像の再検討

「生涯活躍のまち」づくり〈積み木アプローチ〉(第4章)

必要に応じて再検討

必要に応じて再検討

第4章

「生涯活躍のまち」づくりの
〈積み木アプローチ〉

「生涯活躍のまち」づくりにより、地域が目指す将来像を実現するためには、住民、NPO等の団体、行政が連携しながら地域の課題を見つけ、地域の実情に応じた事業を具体化する〈積み木アプローチ〉が有効です。

本章では、「生涯活躍のまち」を具体化するための〈積み木アプローチ〉を提示します。

〈積み木アプローチ〉では、次の3つのプロセスに分けて、それぞれのプロセスで活用できる手法を一覧化し、地域の実情に合わせて積み木を組み立てる方法を提示しています。

本章の構成と各章との関係性

「生涯活躍のまち」づくりによって目指す将来像 (vision) の検討 (第3章)

将来像の明確化・事業の具体化・将来像の検証

課題や将来像等の再検討

「生涯活躍のまち」づくりの〈積み木アプローチ〉

I. 課題発見

課題がどこにあり、どういう地域社会を実現したいのかを決める。

II. 事業構想

誰が、いつ、何を、どのように実施するのか決める。

III. 資源活用

事業を具体化するために資源を活用する。

各プロセスで活用できる手法を提示したうえで、地域の実情に合わせた手法の選び方について、積み木に見立て解説

並行して推進

官民連携のプロセス～安定した積み木とするためのポイント (第6章)

事例研究

事例の活用

モデル地方公共団体における取組事例 (第5章)

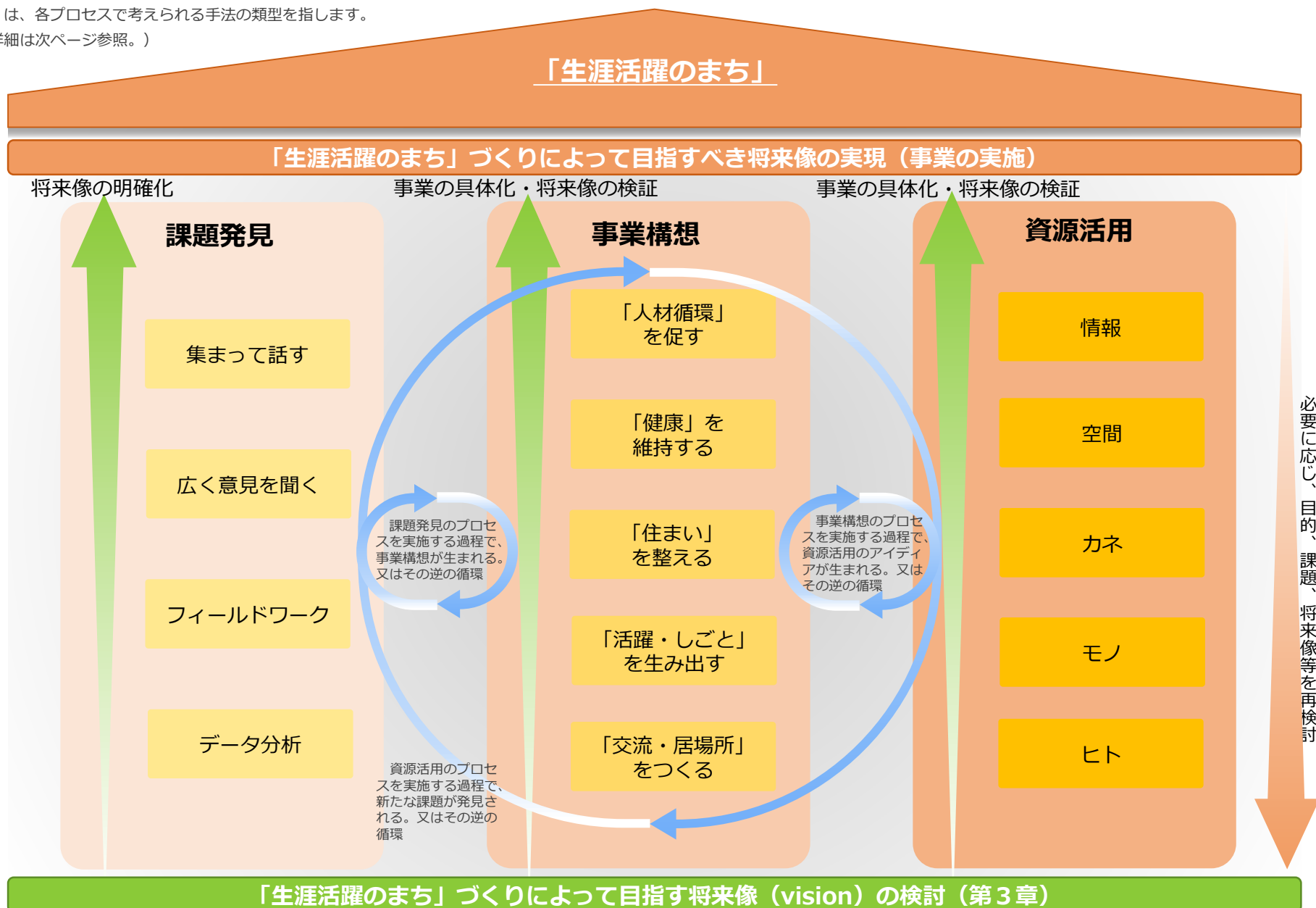
プロセス	内容
I. 課題発見 課題がどこにあり、どう いう地域社会を実現したいのかを決める。	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 課題がどこにあり、どうい う地域社会を実現したいのかを決めます（地域の目指す姿と課題）。 ➤ 検討を始める前に、地域の目指す姿と課題の仮説を設定します。暫定であっても目指す姿を関係者で共有することが重要です。 ➤ 実際に調査検討・協議等を進めてい きながら、仮説を検証し、目指す姿を明確にしていきます。誰のど ういう課題を解決し、どんな居場所を作るのか等を考えます。 ➤ 議論を進めていく中で疑問や意見の対立が起きた際は、ここで決めた「目指す姿」を振り返り、なぜ取組を進めるのかという目的に立ち戻ることができます。
II. 事業構想 誰が、いつ、何を、どのよ うに実施するのか決める。	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「生涯活躍のまち」を実現するには、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」及び「人材循環」の5つの機能を満たすことが重要ですが、最初からすべてを網羅する必要はありません。 ➤ 「目指す姿」を実現するために、まずはできるところから取組を構築します。 ➤ そして、誰が、いつ、何を、どのように実施するのかを決めます。
III. 資源活用 事業を具体化するために資源 を活用する。	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業を具体化するために資源をどう活用するか検討します。 ➤ 実際には、事業内容を考えながら資源の活用方法等を検討することが重要です。 ➤ できるだけ地域にある資源を活用しながら、行政と連携した資源の確保や、外部からの調達を検討します。

実際には、コミュニティづくりに必要となるプロセスは、地域ごとに異なります。

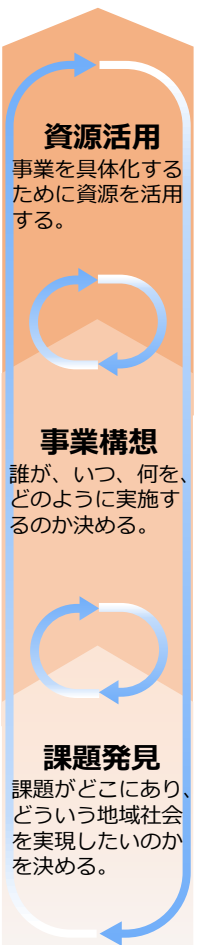
- **地域ごとに異なる多様な課題や状況に応じて、手法（積み木）を活用し、地域オリジナルのコミュニティを積み上げ、独自の「生涯活躍のまち」を目指してください。**
- また、3つのプロセスは必ずしもこの順番に沿う必要もありません。地域で活用できる資源を調べながらどのようなコミュニティをつくるのかを考えることや、コミュニティの作り方を議論しながらあらためて地域の課題を把握する等、臨機応変に活用してください。4-5では具体的に〈積み木アプローチ〉を用いた積み上げ例を提示しています。
- 加えて、「誰が」主体的に動き、「どのように」積み木を組み合わせるのか決めることも重要です。動き出す段階で、主体となる住民や団体を決めることができれば実行性が高まります。初期の段階で決まらない場合も、コミュニティづくりを進める上で常に主体を意識することが必要です。

▶ は、各プロセスで考えられる手法の類型を指します。

(手法の詳細は次ページ参照。)



▶地域の実情に合わせて、各プロセスの積み木（手法）を積んでいきます。



「生涯活躍のまち」

「生涯活躍のまち」づくりによって目指すべき将来像の実現（事業の実施）

ヒト	モノ	カネ	空間	情報
<ul style="list-style-type: none"> ● 思いを継承するリーダー人材の育成 ● 地域内での人材循環による新たな人材発掘 ● 役割による主体性の育成 ● 多様な属性の人材巻き込み 	<ul style="list-style-type: none"> ● メンバーが提供できるものを持ち寄る ● 設備や資材のシェアリング ● ひとつのモノを複数用途で活用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政資金の活用 ● 取組への共感から寄付等の資金を調達 ● 地域資源のブランド化による資金確保 	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃校等活用されていない施設の活用 ● 空間のシェアリング ● 複数目的での空間活用 ● まわりの自然環境も含めて空間をとらえる 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部サービス活用による利用者/参加者募集 ● コンセプトを絞り込んだ発信による情報提供 ● 社会的に共感しやすいコンセプト
「交流・居場所」をつくる	「活躍・しごと」を生み出す	「住まい」を整える	「健康」を維持する	「人材循環」を促す
<ul style="list-style-type: none"> ● 気軽に寄れる場所 ● 新たな賑わいづくり ● 静かにただ居られる場所 	<ul style="list-style-type: none"> ● 誰もが働ける仕組み ● 趣味でつながる ● 隠れたスキルを発揮する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 移住希望者に住まいを提供する ● 住み続けるための仕組みをつくる 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然に体を動かす仕掛け ● 見守り体制を築く ● 集う場で健康になる 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学生を巻き込む ● 地域外の人を呼び込む ● 都市部にはないフィールド提供

将来像の明確化（第3章参照）

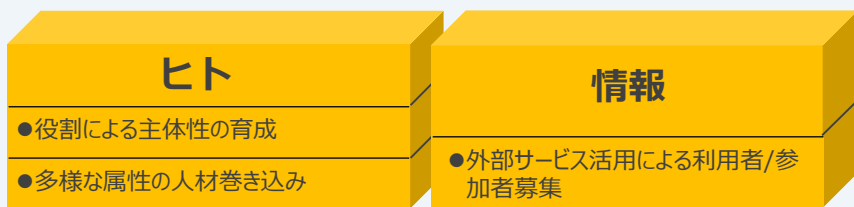
データ分析	フィールドワーク	広く意見を聞く	集まって話す
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の統計データ分析 ● 他地域との比較 	<ul style="list-style-type: none"> ● まちあるき ● 地図づくり ● 見学会 ● 先進地視察 	<ul style="list-style-type: none"> ● オープンハウス ● ヒアリング ● アンケート 	<ul style="list-style-type: none"> ● ワークショップ ● ステークホルダー会議 ● 移住者や有識者との意見交換

「生涯活躍のまち」づくりによって目指す将来像（第3章参照）

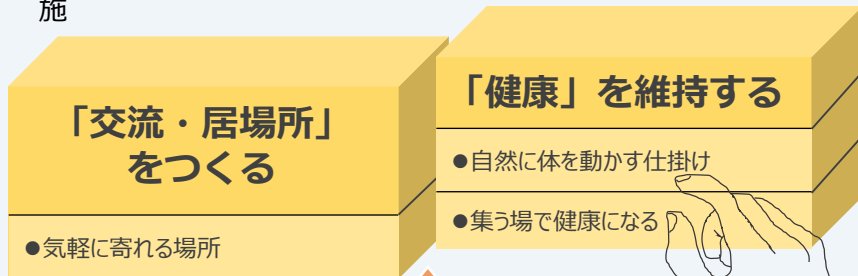
〈積み木アプローチ〉を進めるにあたり、誰が主体的な役割を担うのか、そして積み木をどのように組み合わせるのかを決める。当初段階で決まらなくとも、コミュニティづくりを進めていく中で常に意識し、主体の発掘・育成を進めることが重要です。また、「生涯活躍のまち」は、中長期的に、事業構想に記載するように「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」及び「人の流れ」の5つの観点で事業を実施していくことが重要です。

例1) 3つのプロセスに沿って検討実施

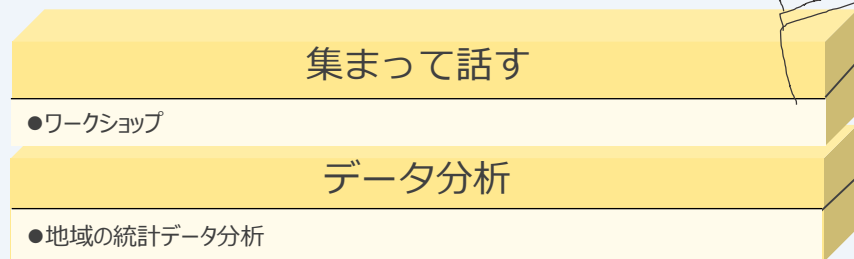
③取組のリーダーを交代で実施する等役割を持たせるとともに、SNSを活用して幅広い年代にアプローチ



②高齢者向けの健康維持に関する取組を、気軽に立ち寄れる空間で実施

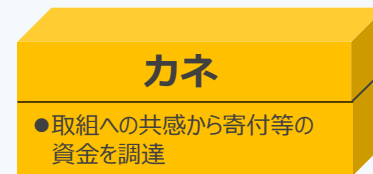


①統計データを踏まえて地域住民とワークショップを実施し、課題と目指すべき姿を明確化

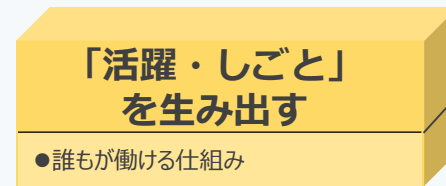


例2) 使える資源から検討実施

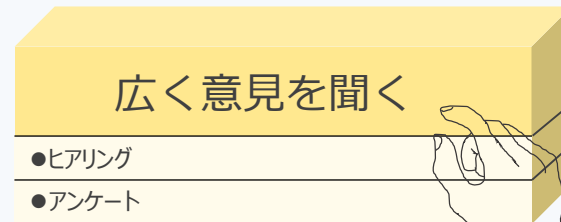
④クラウドファンディングで改装資金を調達



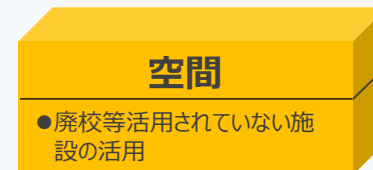
③廃校を活用し、空いた時間に仕事ができる仕組みを創出



②廃校を活用し、どのような地域課題を解決する使い方ができるかをアンケート・ヒアリングで調査

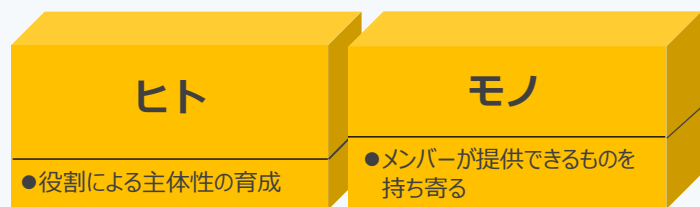


①廃校が無償で活用可能になる

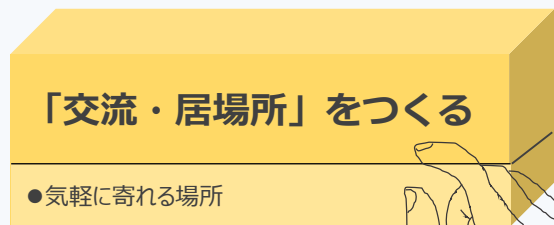


例3) 臨機応変にプロセスを入れ替えながら検討実施 ※どのプロセスからの検討も可能

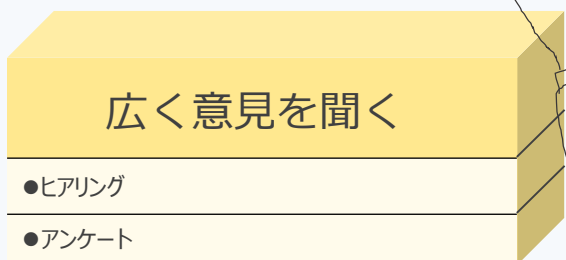
③いらなくなったおもちゃや子育てグッズのシェアリング、コミュニティ活動における役割明確化による主体性の育成



②地域のNPOと連携し、ママ友同士が気軽に集まり、横のネットワークができるコミュニティスペースを運営



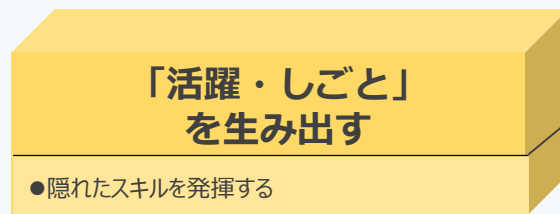
①保育所を通じたヒアリングやアンケートにより、子育て世帯が抱える課題を発見



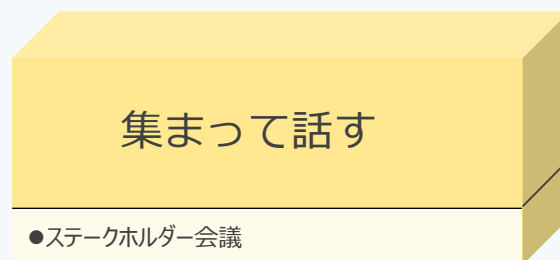
④活動を見た高齢者グループから連絡があり、コミュニティスペースの利用と活動の連携について相談



⑤高齢者グループによる子どもたち向け「昔のあそび」教室の開催



⑥さらに、地域の会議においてコミュニティスペースの活用について意見を募集



様々な展開の可能性

I. コミュニティの“課題発見” データ分析

課題発見

課題がどこにあり、どういう地域社会を実現したいのかを決める。

データ分析

- 地域の統計データ分析
- 他地域との比較

●地域の統計データ分析

- 対象とする地域の人口、年齢構成、町内会等の地域コミュニティの加入状況、小中学校の児童・生徒数、公民館や体育館等の利用状況、生活保護の動向や要介護等の福祉分野のデータ等を分析するとともに、その経年変化を把握することで地域の課題を見つけます。

たとえば…

少子高齢化が具体的にどのように進んでいるのか、国勢調査によって5年おきの地域の人口・年齢構成を調べることによって把握できます。地域の公民館を活用するサークルの数や人数を経年で把握することによって、コミュニティ活動がどの程度活発に実施されているのか、またどういった活動が人気なのかを分析します。

●他地域との比較

- 上述の地域の統計データを、同じ地方公共団体内の他地域・他地区や、他の地方公共団体と比較します。
- 比較することで、相対的な地域の課題を見つけることができます。少子化、高齢化の状況は他地区と比べてどうか、コミュニティ活動の多寡についてはどうか等、相対的な位置づけを把握することで、他地域の事例を参照しやすくなります。

たとえば…

全国的に町内会の加入率は下がってきているが、当該地域は他地域・地区等に比べると加入率は高いのか低いのかを調べ、その理由を分析することでどういったコミュニティづくりを目指すべきなのか検討する重要な要素となります。

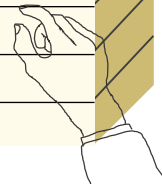
I. コミュニティの“課題発見” フィールドワーク

課題発見

課題がどこにあり、どういう地域社会を実現したいのかを決める。

フィールドワーク

- まちあるき
- 地図づくり
- 見学会
- 先進地視察



●まちあるき

- まちの特性を把握し、共有するためには、まちあるきによって実際にまちを体感することも重要です。
- 公園や広場等の利用状況、自然と交流が生まれる場所の有無、空き家の現状、商店街の賑わい等、地域の実際の状況を関係者の視点で捉え、共有することで、課題がどこにあるのかを見つけることができます。

たとえば…

書き込めるような地図を関係者一人ひとりが持ち、まちあるきをしながら気になった点を書き込みます。まちあるき終了後にそれぞれの書き込んだ地図を持ち寄り、まちの具体的な問題点について確認・共有する時間を設けます。

●地図づくり

- 地域の課題は、その地域の地図に具体的に落とし込むことによって、さらに視覚化・共有化され、次のコミュニティづくりにつなげることができます。
- まちあるきの結果として、交流拠点や空き家等具体的なテーマに沿った地図をつくることも考えられます。

たとえば…

地域の空き家の状況について、関係者一人ひとりの知識を持ち寄り空き家マップを作成します。その分布や地域的特性を踏まえて、空き家活用方策をより具体的に検討することができます。

●見学会

- 同じ地域の中でも、より活発になる活動、衰退する活動等、様々なコミュニティがあります。そうしたコミュニティや場の見学会を開催することで、関係者のみならず、別のコミュニティのメンバーに対しても課題や目指す姿をイメージさせる効果があります。

たとえば…

公民館やコミュニティセンターの活動について、活動の広がりが生まれているコミュニティの見学会を開催し、コミュニティの作りかたや続けかたについて学ぶことで、他のコミュニティの活性化や新たなコミュニティの作りかたにつなげることができます。

●先進地視察

- 取組の先進地を視察することで、目指すべき姿をより具体的にイメージすることができます。
- 漠然とした課題感で実施するのではなく、具体的な課題やビジョンのテーマを設定して、その先進地を選定・視察することによって自らの地域への落とし込みにつながります。

たとえば…

国等が公表している様々な先進事例集から、自らの地域の課題に即した先進地を選び訪問・視察します。その際、あらかじめ関係者で相談し、取組を進めるために解決すべき課題等について整理することで、単に見るだけでなく疑問点を聞くことによって自らの地域に置き換えて考えることができます。

(参考) 「生涯活躍のまち」の取組事例については、次のURLからご確認ください。

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/index.html#jireimap>

I. コミュニティの“課題発見”

広く意見を聞く

課題発見

課題がどこにあり、どういう地域社会を実現したいのかを決める。

広く意見を聞く

- オープンハウス
- ヒアリング
- アンケート



●オープンハウス

- オープンハウスとは、検討課題や情報をパネルやリーフレットによってオープンにし、その場で誰でもスタッフに対して質問や意見をすることができる場です。対象となる地域で、オープンハウスを実施することで、幅広い住民から意見を募ることができます。

たとえば…

図書館や公民館等一般利用者の多い行政施設、人の多く集まる商業施設や駅といった場所において、フリップボード等気軽に意見を提出できる仕掛けを実施し、地域住民の幅広い意見の把握に取り組みます。

●ヒアリング

- 地域の主要な人物に対し、面談や電話、インターネットを活用したヒアリング/インタビューを実施し、地域の実情・経緯を踏まえた課題を、その背景とともに把握します。

たとえば…

地域団体の長（町内会長等）、コミュニティのリーダー、民生委員等にヒアリングを実施し、その地域の具体的な課題や、その解決のためにこれまで実施してきた活動等について知ることができます。

●アンケート

- 地域住民から対象者を抽出し、対面あるいは書面やインターネットを介してアンケートを実施します。
- 地域住民の意見の傾向を効率的に把握できますが、その際、調査範囲の適正性、設問の恣意性等については十分に留意する必要があります。※ 個人情報の取扱いにはご注意ください。

たとえば…

行政が提供するSNSを活用してインターネットアンケートを実施し、地域の課題やニーズについて把握します。

I. コミュニティの“課題発見”

集まって話す

課題発見

課題がどこにあり、どういう地域社会を実現したいのかを決める。

集まって話す

- ワークショップ
- ステークホルダー会議
- 移住者や有識者との意見交換

●ワークショップ

- 特定のテーマを設定し、関心の高い人や地域のキーパーソンが集まり、少人数のグループで議論や作業を実施します。
- 課題や目的抽出の段階だけでなく、その後の事業構想、資源活用の検討の際にも活用することができます。

たとえば…

地域活動へ参加することが少ない若者や移住者から参加者を募り、中長期的なコミュニティづくりのための課題やニーズについてのワークショップを実施します。参加者はその後のコミュニティづくりの中核としても期待できます。

●ステークホルダー会議

- 主要な関係者を集めて、課題やニーズ、事業内容について具体的な検討を実施します。
- 地域の主要な関係者が協議し、課題やビジョンを共有することで、その後の調整が進みやすくなります。

たとえば…

行政、町内会長、青年団体の長、商店街組合長等が集まる場を設定し、それぞれのステークホルダーが抱える課題やニーズを共有することで様々な視点での課題を把握することができます。

●移住者や有識者との意見交換

- 地元出身者では見えにくい課題であっても、移住者や有識者の目から見た課題を把握するとともに、その知見を活かした解決の方向性を見出すことができる場合があります。

たとえば…

先進地視察の代わりに、先進地から実践者を招いて会議に参加していただき、その地域の具体的課題に対して意見をいただくことで課題解決の方向性の参考にすることができます。

I. コミュニティの“課題発見”

先行事例

まちづくり住民アンケートとヒアリング（北海道東川町）

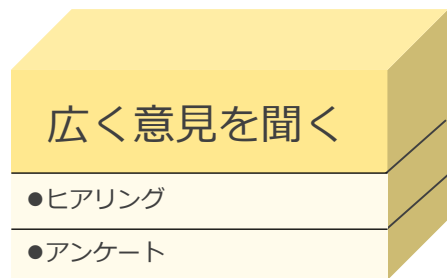
取組概要

- 過去に実施した「まちづくり住民アンケート」の結果を基に、各担当課職員および住民へのヒアリングを実施し、生涯活躍のまちのニーズ・課題等の把握を実施
- その結果、「生涯活躍のまち」を構成する事業が構想され、地域再生推進法人を活用した官民連携による多文化・多世代のまちづくりを推進

ポイント

- ✓ まちづくり住民アンケートを活用
- ✓ アンケートに加えて、ヒアリングを実施し、課題やニーズをよる具体化
- ✓ 課題発見プロセスを基に、コミュニティセンターの充実、ワークシェアリング事業の整備、健康ポイント制度の充実等につなげている。

〈積み木アプローチ〉を用いたイメージ



先行事例

移住者や地域外の人々の意見を聞くワークショップ（長野県駒ヶ根市）

取組概要

- 市では、各種計画策定時に、移住者や地域外の企業人材等による、「外からの目線」も取り入れるためのワークショップを開催することがあった。
- 「生涯活躍のまち」構想を策定する際にも、移住者や市内に本部移転したJOCA（公益社団法人 青年海外協力協会）も含む地域内外の団体や企業とワークショップを開催
- その結果、多様な人材の地域での活躍や、まちなかでの交流や活性化に係る事業を一体的に推進することで地域課題へアプローチするといったアイディア・視点が発見され、事業連携を基軸とした事業構想の基礎となった。

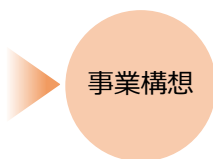
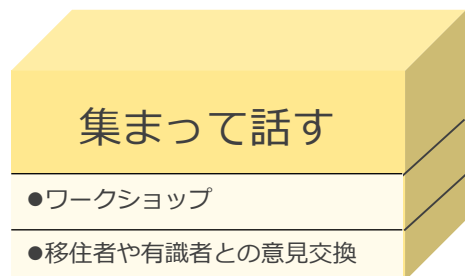
ポイント

- ✓ 構想策定にあたって、市役所内部だけでなく、市内外の様々な意見を積極的に収集
- ✓ 事業検討の際に、当初から民間との事業連携を前提にした構築を実施し、持続的な事業となるよう検討実施



定期的に移住者を
集め交流しながら
意見を集める
「こまがね移住者
交流会」

〈積み木アプローチ〉を用いたイメージ

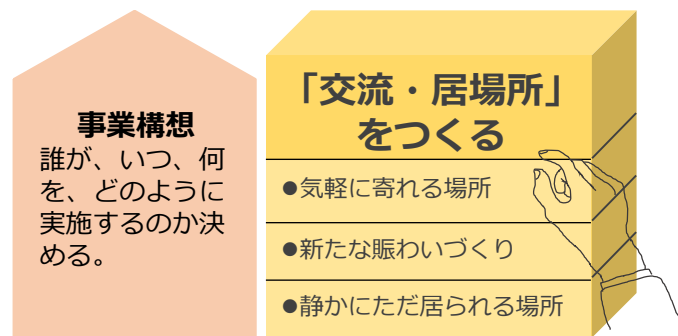


事業連携を基軸とした生涯活躍のまちづくり構想

HP : <https://www.city.komagane.nagano.jp/soshikiichiran/kikakushinkok/a/chiikishinkogakari/2/2/4347.html>

Ⅱ. コミュニティの“事業構想”

「交流・居場所」をつくる



●気軽に寄れる場所

- 「支援する／されるための施設」ではなく、気軽に立ち寄れる場所をつくります。
- 敷居を感じさせないためには、初めてやってきた人でも交流が図れるようコーディネーターの役割を担う人の配置も重要となります。

たとえば…

子ども連れでも気兼ねなく入れるよう遊べるスペースや託児機能を備えたカフェづくりをすることにより、同じ悩みを抱えた子育て中の親が集える場所づくりができます。

●新たな賑わいづくり

- 地域資源を活用し、自然と人が集まる新たな賑わいをつくります。
- 地域交流拠点を開設することで、様々な世代、属性の人の交流を生み出す場をつくります。

たとえば…

商店街の空き店舗を開放し地域交流拠点とすることや、地域住民や地域の企業による朝市等のイベントを実施し、多様な人材が自然と集まり、交流する空間を創出します。

●静かにただ居られる場所

- 賑やかに交流することを好む人がいる一方で、積極的な交流を望まない人もいます。
- そうしたニーズを踏まえ、あえて役割や交流を求めずに、自由にいられる空間を提供します。

たとえば…

同じ空間内でも、交流を促進するスペースと、一人でいられるスペースをつくることで、誰もが心地よい空間を生み出すことができます。その際、どのようにスペースを配置にするか等、設計から工夫することが重要です。

Ⅱ. コミュニティの“事業構想”

「活躍・しごと」を生み出す

事業構想

誰が、いつ、何を、どのように実施するのか決める。

「活躍・しごと」を生み出す

- 誰もが働ける仕組み
- 趣味でつながる
- 隠れたスキルを発揮する

●誰もが働ける仕組み

- 高齢者や子育て主婦・主夫等、労働条件に制約がある人でも働ける仕組みをつくります。
- 様々な立場の人が、どういう仕事ができるのか、したいのかを踏まえた仕組みとすることが重要です。

たとえば…

時間や作業内容に制約がある人が働けるようにするために、大きな仕事の一部分を切り出して担当できるようにしたり、労働者のチームづくり等の工夫で、誰もが働ける仕組みを構築します。

●趣味でつながる

- 「やらされる」のではなく、趣味を通じて活動することで、積極的な活躍の場を生み出します。
- 地縁だけでなく、地域内外の人々が本人の関心に基づき広域のつながりづくりができるよう支援します。

たとえば…

住民の興味関心をアンケート等で把握したうえで、地域交流拠点が開催してスポーツや文化活動等のサークル活動を実施します。はじめは講師を呼んで講座形式で開催し、徐々にメンバー同士でのサークル活動とすることが考えられます。

●隠れたスキルを発揮する

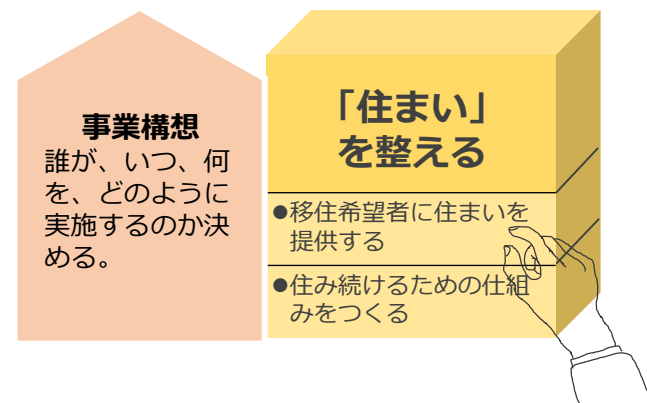
- 仕事や子育て、趣味等で得たスキルを発揮できるようにします
- 本人がスキルと自覚していないスキルについても、周囲がその活かし方を教えることも重要です

たとえば…

個人的に利用していたSNSで、写真撮影や編集のスキルを発揮している場合、新たな仕事に結び付けたり、地域活動でのスキル発揮につなげることができます。

Ⅱ. コミュニティの“事業構想”

「住まい」を整える



●移住希望者に住まいを提供する

- 特に地方では信頼関係に基づいて物件のやり取りが行われており、不動産情報がウェブサイト等で把握しづらい状況となっているケースがあるため、移住者でも住宅情報にアクセスできる環境を整備します。
- 移住希望者や地方でのテレワーク希望者向けに、地域の生活を体験できるお試し居住用住宅を整備します。

たとえば…

一般の賃貸や住宅売買情報の提供のほか、地域への聞き取り情報や空き家バンクの情報に基づく空き家を活用できる仕組みや窓口を整備します。

●住み続けるための仕組みをつくる

- 住民が高齢化しても住み続けられるよう、既存住宅の管理や新たな住宅エリアの整備、交通インフラの整備等を進め、地域住民の住まいに関するニーズ（住替えやリフォーム、交通利便性のある暮らし等）を満たすまちをつくります。
- 子育て世代、現役世代も地域内に住み続けられるよう、仕事や活躍等と一体化した仕組みづくりも重要となります。

たとえば…

雪が積もる地域において、住まいの整備・提供と雪下ろしボランティアとのマッチング支援を同時に行う等、地域の実情に応じて、住まいとコミュニティとが関連した取組を行うことにより、コミュニティを活性化させることができます。

Ⅱ. コミュニティの“事業構想”

「健康」を維持する

●自然に体を動かす仕掛け

- 出かけたくなる場所づくりや、交流の機会づくり等を通じて、外出するきっかけをつくります。

たとえば…

おいしいものを食べられる、楽しい経験ができる、といった「参加したくなる」イベントを企画すると、家にこもりがちな高齢者等も外出する機会を得ることができます。

●見守り体制を築く

- 地域で生活しながらも、これまで接点のなかった人同士を結び付けることで、悩みや不安を持つ住民や孤立しがちな住民を支える見守り体制を築きます。

たとえば…

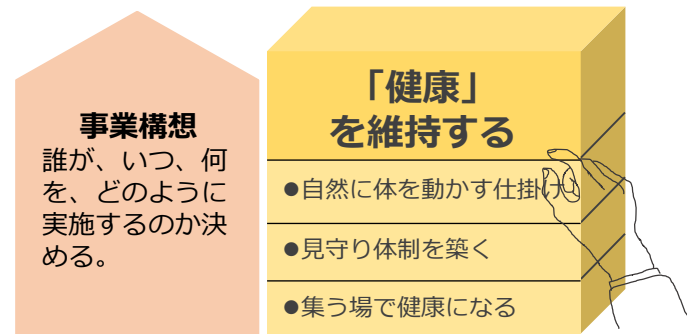
商店街等人が集まる場所で、各店主に地域で活動する高齢者の集いや子育て世代のコミュニティを紹介することで、自然と声掛け等の交流を促し、見守り体制の構築につなげます。

●集う場で健康になる

- 定期的集まるサークルや子どもの健康教室等の活動を通じて、誰もが健康で暮らすことができるコミュニティをつくります。
- 高齢者を対象に集まって運動する機会を提供することで、心身の健康を維持しフレイル対策等につなげます。

たとえば…

地域で体操教室等を開催し、定期的集まる場所をつくります。体を動かすだけでなく、教室の開催前後でのおしゃべり等も楽しめるようにし、継続的な健康づくりを促します。



Ⅱ. コミュニティの“事業構想”

「人材循環」を促す

事業構想

誰が、いつ、何を、どのように実施するのか決める。

「人材循環」を促す

- 学生を巻き込む
- 地域外の人を呼び込む
- 都市部にはないフィールド提供

●学生を巻き込む

- 将来的な担い手や関係人口創出のために、地域のプロジェクトや課題解決に学生を巻き込んで取り組みます。

たとえば…

経営や地方創生等に関心のある学生に向けた経営者体験プログラムとして、地域の商店や企業等で短期間インターンシップを実施することで、双方に新しい視点を提供することができます。

●地域外の人を呼び込む

- サテライトオフィスの整備等地域外の人を呼び込む体制を整備することにより、人の流れを生み出します。
- 外部の視点による地域の課題や潜在的な価値の再発見により、地域住民自身の新しい刺激や気づきが期待できます。

たとえば…

地域外の人がワーケーション等移住未満の気軽さで滞在できる体制・環境を構築し、週末等空いた時間で地域の活動に参加してもらうことで、持続可能な人材循環を生み出します。

●都市部にはないフィールド提供

- 農地や里山等、都市部にはないフィールドでの活動の機会を提供することで、人材の循環を促します。

たとえば…

農地と農業の指導者を都市部の希望者に提供し、初心者でも取り組みやすい農業の機会を提供します。耕作放棄地の解消だけでなく、指導者として活動する地域の人々にとっても居場所と役割を得るきっかけづくりができます。

II. コミュニティの“事業構想”

先行事例

楽しく気軽に集うサロン コミュニティ・マルシェ（埼玉県鳩山町）

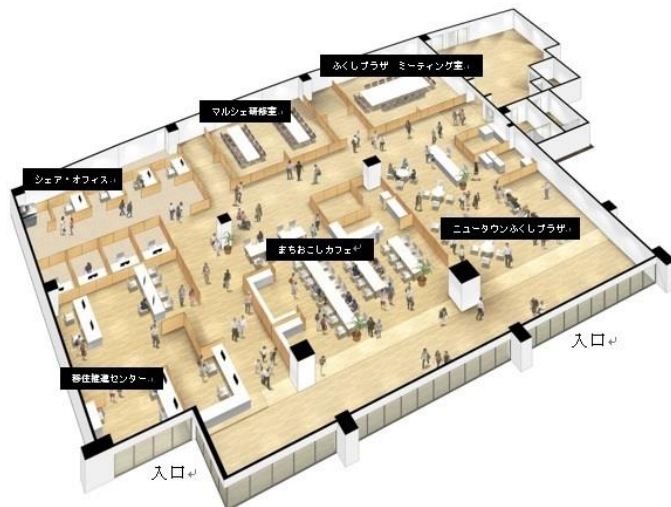
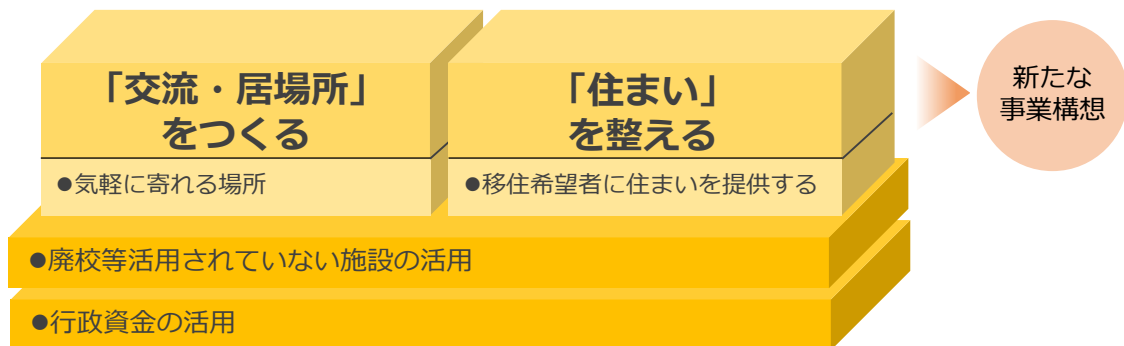
取組概要

- 高齢化するニュータウン地区における商業施設跡地に、楽しく気軽に集い交流できるサロン、物づくりや販売にチャレンジできる生涯活躍の場としてコミュニティ・マルシェを整備
- 館内には、特産品の販売も行う「まちおこしカフェ」、空き家バンクを活用した情報提供を行う「移住推進センター」、地域福祉の推進や相談支援窓口である「ニュータウンふくしプラザ」、起業を支援する「シェア・オフィス」が入っている。

ポイント

- ✓ 商業施設の跡地を活用し、地方創生拠点整備交付金等を活用し複合施設を整備
- ✓ 福祉や移住に関する相談窓口に加えて、物販やカフェ機能を備えることによって、気軽集える空間づくりを実施
- ✓ 施設は民間（指定管理者）が運営し、空き家カフェ（相談会）を開催
- ✓ まちおこしカフェでは起業支援も実施

〈積み木アプローチ〉を用いたイメージ



HP : <https://hatoyamacm.tumblr.com/>

先行事例

かみしほろ人材センター（北海道上士幌町）

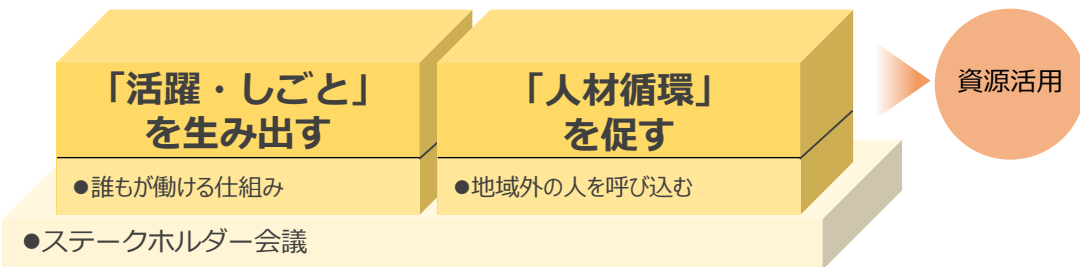
取組概要

- 上士幌町は、「町民が生き活きと生涯活躍できるコミュニティづくり」を経営理念とする(株)生涯活躍のまち かみしほろを設立し、同社を中心に、町民全員が得意を活かして活躍したり、やりたいことへのチャレンジができるような環境づくりを実施
- その活動の一環として、「かみしほろ人材センター（まちジョブハレタ）」を設置し、町内の困りごとを町民が解決する仕組みの中で、短期で簡単な業務を子育て世代やシニア世代を中心とした人材が会員として担う、町民の活躍の場を提供

ポイント

- ✓ 官民連携で活躍・しごとのマッチングを実施。
- ✓ プラットフォームを整備し、町内人材だけでなく、町外のサポーター会員等も活用し、町内外のスキルと町内個人・企業の困りごとをマッチングするシステムを導入
- ✓ しごとの掘り起こしや人材育成、コミュニティづくりをめざすシェアリングエコノミー構想を展開する予定

〈積み木アプローチ〉を用いたイメージ



HP : <https://www.machijob.net/>

先行事例

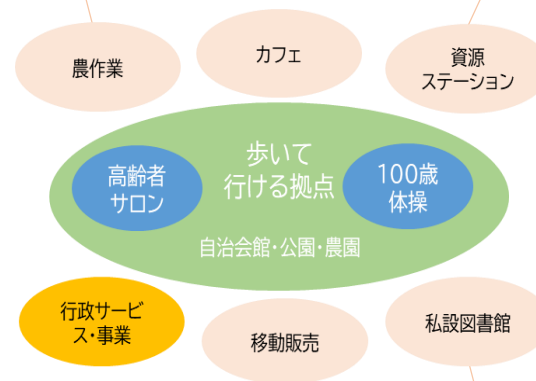
100の複合型コミュニティづくり（奈良県生駒市）

取組概要

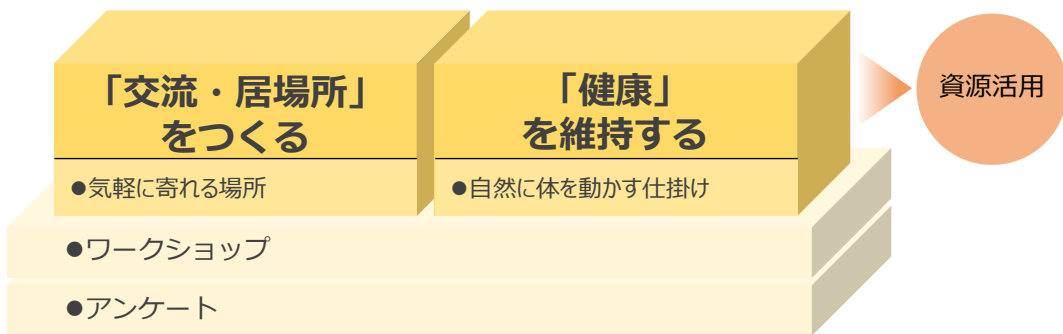
- 人口減少期におけるポスト・ベッドタウンの街の姿として、身近な地域において、生涯にわたり住民の誰もが居場所と役割のある、「暮らし、学び、はたらく」ことのできる街「自分らしく輝けるステージ・生駒」の実現をめざす。
- その中核として、様々な地域活動が複合的に実施されることで、あらゆる世代の人が気軽に参加し、地域内外の人々の接点となる「複合型コミュニティ」を推進
- 家から歩いて行ける範囲で多様な機能を備えた複合型コミュニティ拠点を整備

ポイント

- ✓ 「家から歩いて行ける範囲」で機能を整備することで、互いに顔の見える関係を構築し、相互扶助を強化
- ✓ 気軽に歩いて行けることから、徒歩による外出機会を増やし、健康増進につなげる。
- ✓ 市役所内で横断的な推進会議を設け、複合型コミュニティを政策や事業のアウトリーチの場とする視点を共有

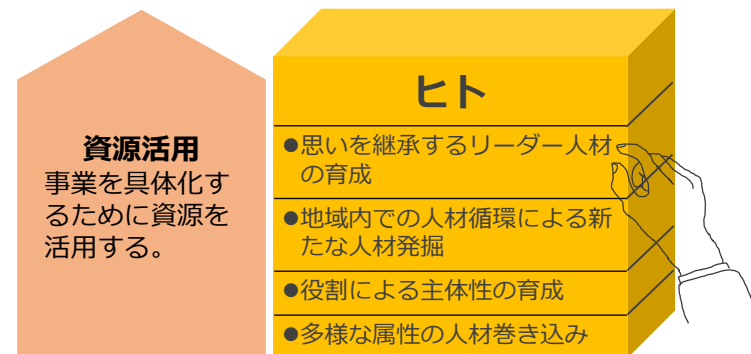


〈積み木アプローチ〉を用いたイメージ



Ⅲ. コミュニティの“資源活用”

取組継続のための資源：ヒト



● 思いを継承するリーダー人材の育成

- 地域の取組に対する熱意（思い）を持った次期リーダーを組織内で育成します。
- 次期リーダーの育成により、長期的な目線でのコミュニティ活動の継続や周辺地域等を巻き込んだコミュニティのさらなる発展にもつながります。

たとえば…

リーダー人材に必要な要素（リーダーシップ等）をレクチャーする育成プログラムを作り、コミュニティ内の比較的若いメンバーにノウハウを伝授することで、彼らが主体となったコミュニティの継続や新たな取組への発展にもつながります。

● 地域内での人材循環による新たな人材発掘

- 地域内の様々な属性や年代の人がつながる/交流する場面や場所をつくります。
- 様々な人が交流することで、新たなサービスや課題解決の機会を生むことにつながります。

たとえば…

地域内で課題を抱える人と解決できる人をつなぐための検討の場（地域の様々な属性の人が一同に介する会議体等）を地域内で開催することで、思わぬ課題の解決策やスキルを持っている地域内の人材を発掘することができます。

●役割による主体性の育成

- コミュニティのメンバーに責任ある役割を与えることで、取組に主体的に参加する可能性が高まります。
- 主体的に取り組むメンバーが増えることで、コミュニティ活動の発展・継続に向けた議論や活動が活発化します。

たとえば…

コミュニティの参加メンバーに自分の得意な領域（趣味のようなものでも可）の講義や出し物を依頼します。コミュニティ活動のサービスを“受ける”側から“提供する”立場になることで、その後のコミュニティ活動への積極的な参加につながります。

●多様な属性の人材巻き込み

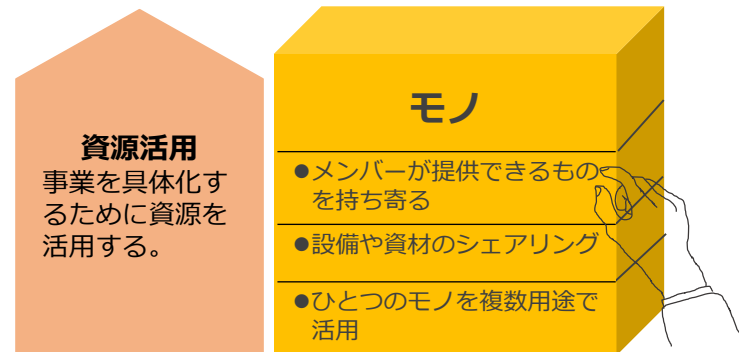
- 地域外やこれまでコミュニティ活動に参加してこなかった地域住民を巻き込みます。
- コミュニティ内部の中心メンバーだけでは思いつかなかったアイデアやコネクションの活用につながります。

たとえば…

地域おこし協力隊等外部人材を巻き込み、外部の視点での事業へのアイデア出しやサービス開発への参画を積極的に促す仕組みを構築することで、新たな視点をコミュニティの運営に取り入れます。

Ⅲ. コミュニティの“資源活用”

取組継続のための資源：モノ



●メンバーが提供できるものを持ち寄る

- コミュニティのメンバー同士で提供できるものを持ち寄ることで、資源や資金が不足している中でもサービスを継続することができます。

たとえば…

図書館が近くにない地域で、空き家・空きスペースがある人と読まなくなった本がある人がそれぞれのモノ（空き家・空きスペースと読まなくなった本）を提供することで、コミュニティ図書館を作ることができます。

●設備や資材のシェアリング

- コミュニティ内で車等比較的高価な設備や資材を共有して活用することで、資源の有効活用と無駄なコストの削減を図ります。

たとえば…

公共交通の少ない地域では、車をコミュニティの共有財産とし、乗り合いの仕組みとすることで、住民の車の維持管理コストの削減を図りつつ、乗り合いによるコミュニティの活性化にもつなげることができます。

●ひとつのモノを複数用途で活用

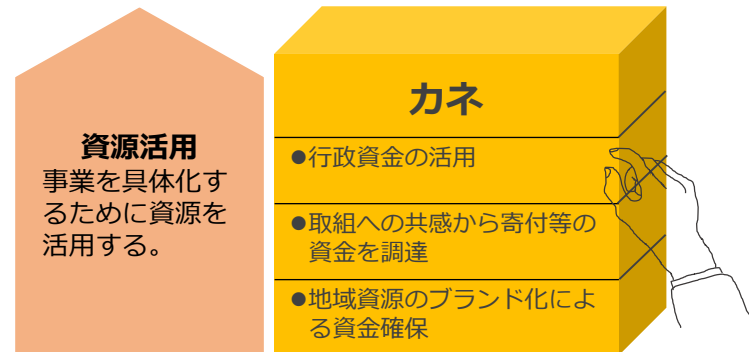
- 単一の用途ではなく、モノの持つ機能や役割に着目して、ほかに活用できる用途がないかを考えます。
- 複数の用途でモノを活用することで、無駄を減らしつつ稼働率の向上にもつながります。

たとえば…

過疎地域等で空席が目立つ路線バスの空席を荷置きスペースとすることで、バスの空きスペースを活用しつつ、地域への荷物の運送コスト削減にもつながります。

Ⅲ. コミュニティの“資源活用”

取組継続のための資源：カネ



●行政資金の活用

- 事業開始や制度導入時には資金負担軽減のために、行政の各種補助金を活用することは有効です。
- 一方で、事業の発展・継続に取り組む段階では、自主的な資金確保策についても検討する必要があります。

たとえば…

デジタル技術を活用して地域の課題解決等に取り組む「デジタル田園都市国家構想交付金」や各省庁の補助制度等を活用します。

●取組への共感から寄付等の資金を調達

- 社会的な要請が強い活動や環境配慮の取組等、個人や企業から共感を得られやすい取組を実施する際に、積極的な情報発信を行い、共感を得られた人たちから寄付等を集め、活動資金として活用します。

たとえば…

クラウドファンディングの仕組みを活用し、活動内容の社会性や必要性等を訴求します。活動の目的に共感した企業や個人から広く資金を集めることができ、これを運営資金や新たな活動のための資金として活用します。

●地域資源のブランド化による資金確保

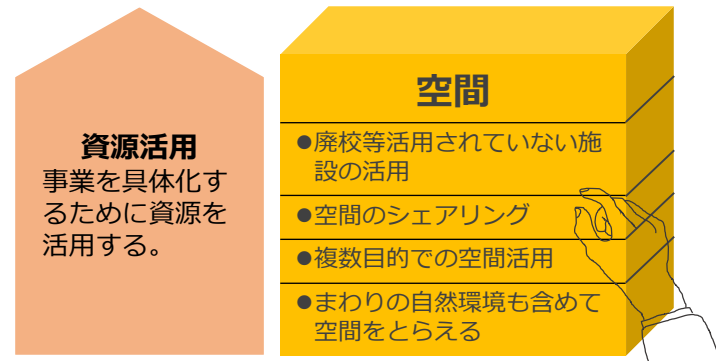
- 地域の特産品等をブランド化し、市場価値を高めて販売します。
- 地域の歴史等を踏まえストーリー性を持たせることで、付加価値を向上させます。

たとえば…

社会・環境課題と絡めて地域の特性・特徴を反映したストーリーづくりを行うことで、農作物をブランド化。ストーリーに共感した消費者に販売することで、地域活動の運営資金を確保します。

Ⅲ. コミュニティの“資源活用”

取組継続のための資源：空間



●廃校等活用されていない施設の活用

- 行政の遊休施設は比較的安価で借りることができる場合があり、民間事業者が活用しやすい可能性があります。
- 遊休施設やまちの空き店舗等をコミュニティの活動拠点等として活用することで、地域コミュニティの運営コストを抑えることができます。

たとえば…

地域内の使われなくなった廃校で、教室をリフォームして地域コミュニティの活動拠点としたり、体育館をイベントスペースとして活用することができます。

●空間のシェアリング

- 住民が持つ空きスペースを共有することで、遊休スペースの稼働率を上げつつコミュニティ活動ができる場所を増やしていきます。
- 空きスペースを活用することで、通常の貸し会場予約・使用よりもコストを抑えることにつながります。

たとえば…

事業所の空き会議室や空き駐車場、民家の空き部屋等、地域内で空いているスペースを共有し、予約・利用できる仕組みを構築することで、コミュニティ活動の集まる場やイベントスペース不足といった課題に対処します。

●複数目的での空間活用

- 複数の目的（高齢者福祉と子どもの放課後支援等）を一緒に実現できる空間づくりを行います。
- より多くの人に参加を促しつつ、単一目的で複数の施設や空間を借りるよりも効率的に運営ができます。

たとえば…

子ども、高齢者、障害者等地域の様々な利用者や用途を想定した複合的な空間づくりをすることで、様々な利用者や支援者が集まりやすくなります。また、利用者同士互いに助け合う風土づくりにつながったり、単一のサービスでは思いつかなかった新たなサービスの創出にもつながる可能性があります。

●まわりの自然環境も含めて空間をとらえる

- 都市部にはない豊かな自然環境がその空間の価値を高めることにつながる可能性があります。
- 自然環境を生かした空間づくりにより、地域外から人を呼び込むことにつながります。

たとえば…

自然豊かな地域で、SDGsやサーキュラーエコノミーを実現する暮らし等の社会的なニーズや潮流に沿ったコンセプトを打ち出して古民家の改修やリフォームを行うことで、社会的意義への関心が高い層へPRし、彼らを地域に呼び込むことにつながります。

Ⅲ. コミュニティの“資源活用”

取組継続のための資源：情報

●外部サービス活用による利用者/参加者募集

- SNS等のサービスを活用し地域内外から利用者や参加者を広く募集します
- 活用するサービスは呼び込みたい利用者や参加者の属性を踏まえて決定します。

たとえば…

地域内の利用者が主だったコワーキングスペース・テレワークスペース等を、全国的なプラットフォームサービスを活用して発信することで、全国各地から利用者を募集します。その際、地域の特徴や魅力も合わせて発信できます。

●コンセプトを絞り込んだ発信による情報提供

- ありきたりな情報発信をしても、同様の取組を行っている地域やコミュニティの中で埋没してしまいます。
- そこで、自分たちの目指す方向性を絞り込んだ情報発信をすることで、効果的な参加者募集につながります。

たとえば…

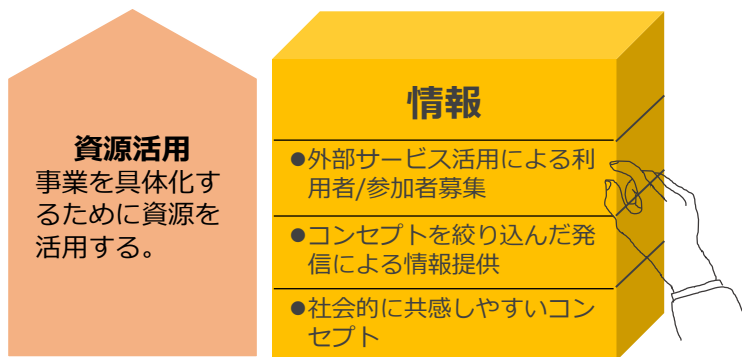
コミュニティで目指すコンセプト・欲しい人材を明確にし、ターゲットとなる人材とつながりやすいプラットフォームを活用して発信することで、コンセプトに共感する人が集まりやすく、コミュニティの発展につながります。

●社会的に共感しやすいコンセプト

- より多くの人から共感を得られやすいコンセプトを設定することで、参加や支援につながります。
- 地域の特性を踏まえたコンセプト設定とすることで、地域住民からも理解を得られやすくなります。

たとえば…

SDGs等社会的に共感を得られやすい内容と地域で行っている取組を関連付けてコンセプトを整理し、情報発信をすることにより、共感した人を呼び込むことにつながります。



Ⅲ. コミュニティの“資源活用”

先行事例

一般社団法人まちのtoolbox（山梨県都留市）

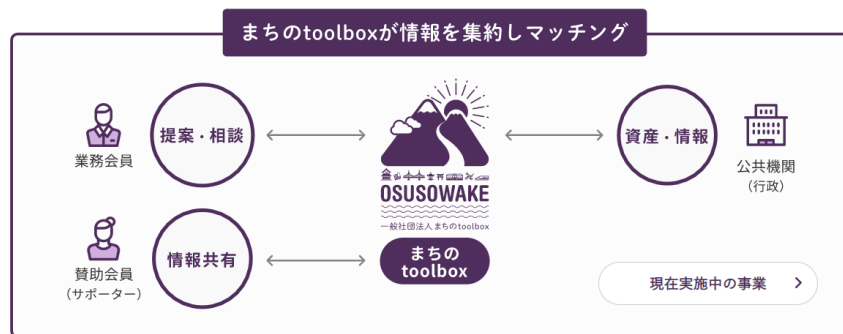
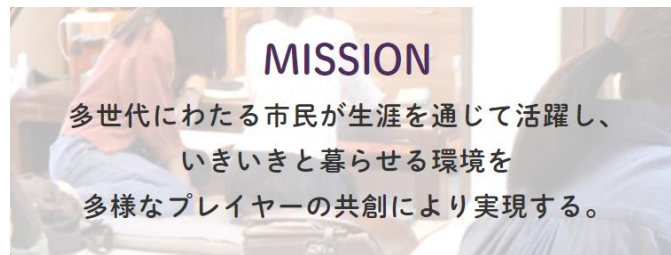
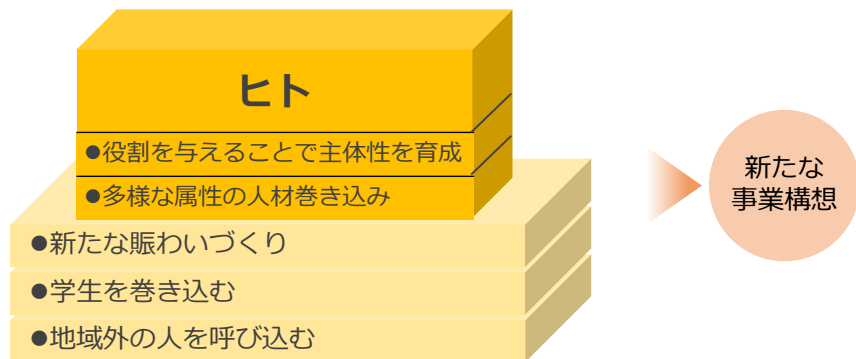
取組概要

- 人口3万人規模の市に3つの高等教育機関が立地するという強みを活かし、学生・高齢者・若者・子どもが活躍する「市民全体の豊かな暮らし」を目指している。
- 「生涯活躍のまち」を実現するために、官民協働のまちづくり組織として一般社団法人「まちのtoolbox」を設立
- 4つのテーマで事業を創出するほか、民間企業や個人等多様なプレイヤーのコミュニティを構築し、まちづくりに関する提案を随時受付、事業化を積極的に支援

ポイント

- ✓ 担い手となる一般社団法人を設立し、主体性を育成
- ✓ 多様なプレイヤーからなるコミュニティを構築し、まちづくりに関するハブとなることで、官民協働のまちづくりを促進

〈積み木アプローチ〉を用いたイメージ



HP : <https://osusowake.life/>

先行事例

キナルなんぶ（鳥取県南部町）

取組概要

- 「あなたのいきかたをデザインできるまち」をコンセプトに、誰もが居場所と役割をもつコミュニティづくりにより、町民が生涯にわたって活躍し、誇りをもって住み続けたいと思えるまちづくりを進める。
- その一環として、町立図書館が入った複合施設を整備し、パン屋、多目的ルーム、ワークスペース等の機能を併設
- 「学び」「交流」「情報」の3つの柱を軸に社会教育施設としての機能だけでなく、多世代が多目的に交流できる場を整備することで、新たな活動や価値を創出

ポイント

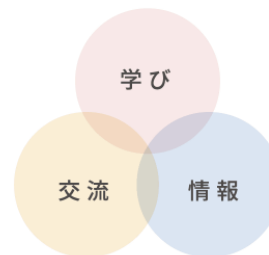
- ✓ 図書館機能を含む多機能を整備することにより、多世代、多様な属性の利用者を誘引
- ✓ 施設整備にあたっては、当時の地方創生拠点整備交付金を活用

〈積み木アプローチ〉を用いたイメージ



CONCEPT コンセプト

「学び」「交流」「情報」の3つの柱を軸に社会教育施設としての機能だけでなく、多世代が多目的に交流できる場を整備することにより、新たな活動や価値を生み出し、生涯に渡り活躍できる場となる施設。



HP : <https://kinaru-nanbu.com/>

「生涯活躍のまち」づくりにおいて、地方公共団体は大きな役割を担っています。

地方公共団体主導型であっても、地域住民主導型であっても、各プロセスにおいて以下のような地方公共団体の役割があります。
なお、下記のプロセスを実施するにあたっては、民間事業者等を巻き込んでいくことが重要です。6章でその詳細を掲載していますので、あわせてご確認ください。

I. 課題発見

地域が抱えている課題やニーズ、地域の特性や地域資源等を把握し、目指す姿を明確化します。

- 地域との検討体制の構築
- 各種統計データの提供
- ワークショップ、ヒアリング、アンケート等の実施

II. 事業構想

他部署説明を通じた庁内での意思決定、担当者整理を実施し、「生涯活躍のまち」づくりを具体化します。
また、議会や地域住民等に対して適宜説明を実施するほか、必要に応じて財源の手当てを検討します。

- 企画部門等を含む庁内横断の検討体制づくり
- 首長含む庁内での意思決定
- 「生涯活躍のまち」構想・計画の策定
- 予算要求
- 議会への説明

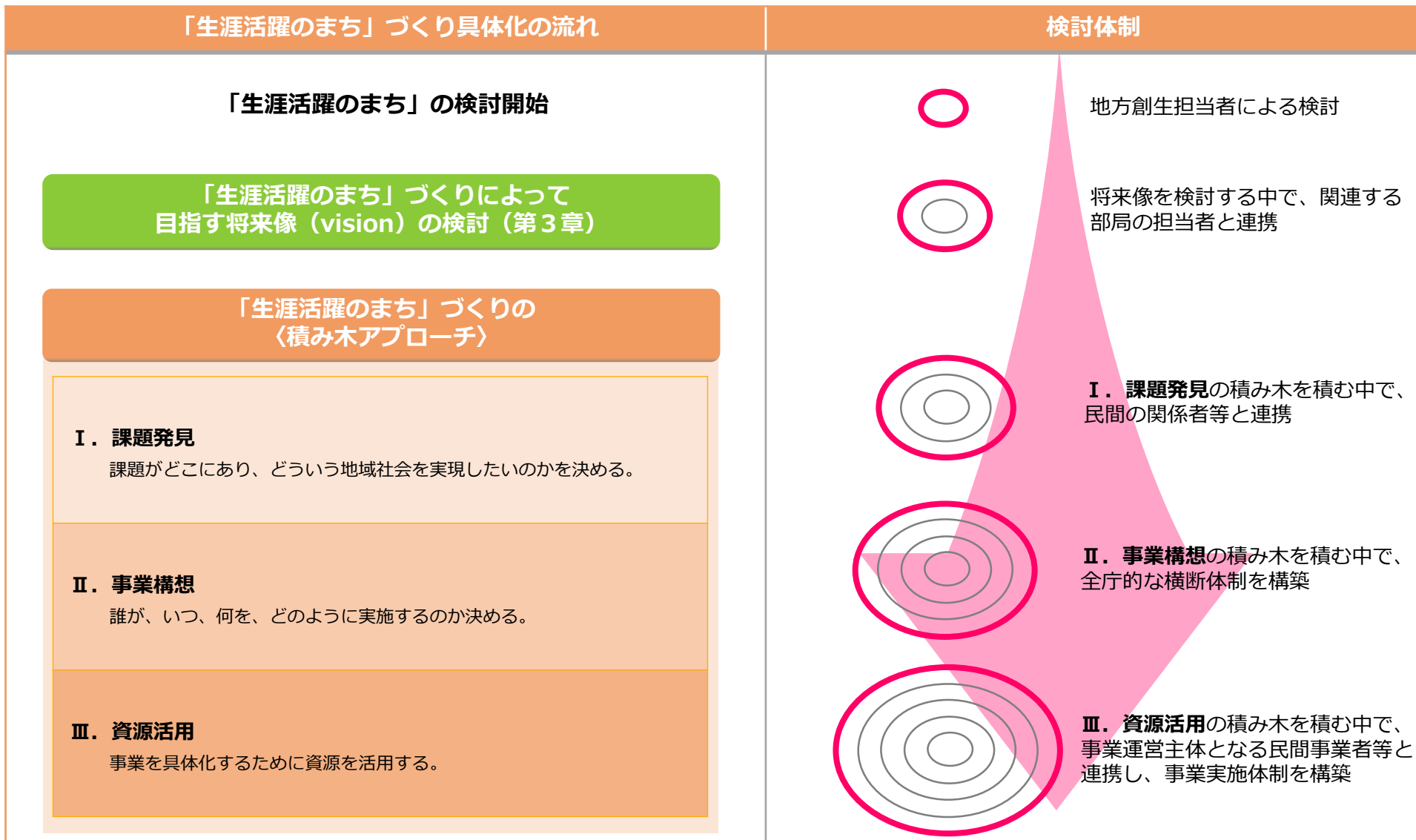
III. 資源活用

国等への財政補助申請、事業運営を担う民間事業者等の選定等を行い、事業を実施します。

- 国庫補助等申請（カネ）
- 外部人材登用（ヒト）
- 遊休施設や広報媒体等、行政ツールの活用（空間、情報）
- 継続的な相談体制の維持

※ 地方公共団体の実情に合わせて、この順番にとらわれず、臨機応変に対応いただくことが重要です。例えば、外部人材を登用した際に、再度地域でのヒアリングを実施し、結果、新たな事業構想が生まれ、事業実施部署を庁内横断チームに巻き込む等循環型の発展も考えられます。

庁内横断の検討体制は、「生涯活躍のまち」を具体化する過程で構築します。必ずしも検討当初から庁内横断の検討体制を構築して議論を進める必要はありません。なお、既存の庁内横断の会議体等がある場合は、それを活用することが重要です。



I. 課題発見

- 地域社会における居場所と役割上の問題は、地域住民や団体が詳しく知っている場合であっても、最初の動きは地元地方公共団体が生み出すことが重要です。
- 地方公共団体が保有する統計データの提供だけでなく、フィールドワーク、広く意見を聞くためのヒアリングやアンケート、地域住民によるワークショップ等、積極的に仕掛けながら地域で主体的に動くことのできる団体やキーパーソンを発掘することが大切です。
- その際、既にある資産（アンケート結果、既存事業の計画、部局横断の会議体等）をできるだけ活用します。

行政が保有する統計データ等（例）

調査等	活用できるデータ
国勢調査	人口推移、地区別の人口及び内訳 等
経済センサス	地方公共団体内の事業所数・従業員数の推移及び内訳
総合計画策定時の各種調査	地域住民のニーズアンケート 等
学校基本調査	各学校の児童・生徒数の推移 等
公営施設の各所管部署	コミュニティセンターや体育館等の利用者数 等
福祉サービスの各所管部署	高齢化率、介護保険の状況（保険料、要介護認定率、受給率、介護給付費）等

ワークショップで活用できる手法例

- **ブレインストーミング** … 参加者の多様性を活かして多数のアイディアを出す手法。目的にあった設問に対して、少人数（3～7名程度）のグループを作り、思いついた回答を付箋紙に書いて模造紙等に貼る。提出された意見に否定的な意見を言わない。
- **KJ法（親和図法）** … 多数の情報を集め、意味の近さ（親和性）に基づいて情報をグループ分けする。グループごとに特徴や本質を表す名前をつける。
- **ビジョニング法** … 現在の状況や課題を把握したうえで望ましい未来について議論し、長期目標や戦略的目標を共有する。望ましい未来の実現に向けた道筋を合わせて検討することにより、バックキャストとしての手法となる。



II. 事業構想

- 「生涯活躍のまち」を行政主導で作る場合はもちろん、住民主導で作る場合であっても地方公共団体が寄り添いながら取組を進めることは非常に大きな意味があります。
- このプロセスにおいて決めた「誰が、いつ、何を、どのように実施するのか」については、地方公共団体の「生涯活躍のまち」構想・計画に落とし込むことによって、その後の実効性が担保されます。
- その際、中長期的に、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」及び「人材循環」の5つの機能を満たすことが重要です。

地方公共団体におけるプロセス（例）

個別の取組から、「生涯活躍のまち」全体の施策へ展開する場合

STEP1

庁内横断体制の構築（企画部門含む）

STEP2

「生涯活躍のまち」構成施策の立案

STEP3

庁内での意思決定

STEP4

- ・ 総合戦略等への位置づけ
- ・ 「生涯活躍のまち」構想・計画の策定

STEP5

議会への報告・議論・パブリックコメント

計画をつくるなら…

支援措置の活用：地域再生計画について

地域再生制度の概要

地域再生法に基づき、地方公共団体が作成する「地域再生計画」を内閣総理大臣が認定し、認定計画に基づく措置を通じて、自主的・自立的な地域活力の再生に関する取組を支援

同制度を活用し、「地域再生計画」を策定することにより、

- ・ デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ等）
- ・ 企業版ふるさと納税

といった支援措置を受けることができます。

詳しくは、内閣官房・内閣府のHPを参照してください。

※ 「生涯活躍のまち」構想・計画については、ガイドライン掲載のひな形を参考にしてください。

https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/shienmenu/pdf/202007_shougai_guideline.pdf

Ⅲ. 資源活用

- 持続的な運営を実現するための資源を潤沢に持っているコミュニティは少ないため、地方公共団体が様々なサポートを実施することが重要です。
- 直接的な委託事業だけでなく、ヒト・モノ・カネ・空間・情報において支援し、主体となる団体・個人に寄り添うことで中長期的に持続可能なコミュニティとなります。

各資源における地方公共団体のサポート例

ヒト

地域おこし協力隊

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。一定期間、地域に居住して、地域おこしの支援や、住民の生活支援等の「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。国から特別交付税措置あり。



https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_03000066.html

空間

廃校の活用

地域の人口減少に伴い統合・廃止された小中学校施設を活かし、地域の交流拠点や子育て支援施設として活用。文部科学省調査によると、現存する廃校施設等のうち約75%が様々な用途に活用されている。

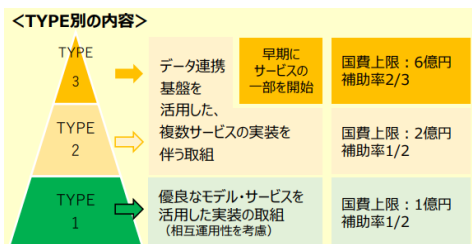


https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1414740.htm

カネ

デジタル田園都市国家構想交付金

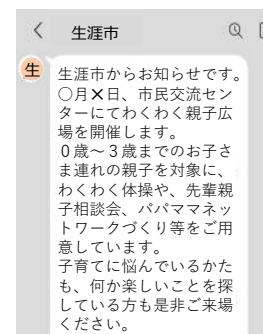
デジタル技術を活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を支援。



情報

広報誌・地域SNSの活用

多世代の幅広い交流を生み出すために、地方公共団体の広報誌やHP、地方公共団体が活用している地域SNS等を活用し、情報面でのサポートを実施。



第5章

モデル地方公共団体における取組事例

実際に「生涯活躍のまち」づくりに取り組んだ4つの地域について、〈積み木アプローチ〉を活用しながら、取組結果を紹介し
ます。

それぞれの地域で異なる課題や状況に応じて、「課題発見」「事業構想」「資源活用」を工夫しながら検討を進めた事例であり、
全国の「生涯活躍のまち」の取組意向のある地域の参考になるものと考えています。

本章の構成と各章との関係性

「生涯活躍のまち」づくりの〈積み木アプローチ〉（第4章）

事例研究

事例の活用

モデル地方公共団体における取組事例

地域	①神奈川県横須賀市	②新潟県長岡市川口地区	③滋賀県長浜市	④奈良県高取町
人口規模 (R2国調)	388,078人 (対象とした鴨居地域は約19,000人)	4,087人 (長岡市全体は266,936人)	113,636人	6,729人
検討主体	横須賀市福祉部地域福祉課 横須賀市浦賀行政センター	長岡市地域振興戦略部 長岡市川口支所 川口エンジン古民家部（地域団体）	長浜市政策デザイン課、ふるさと移住交 流室、人権施策推進課、商工振興課 合同会社LOCO、えきまち株式会社、長浜 デザイン戦略室	高取町総合政策課 高取町シルバー人材センター
課題	社会的に孤立しやすい対象者像とニーズ の把握 コミュニティ機能の現状と課題、取り組 む方策検討	いつでも戻ってくることの出来るまちの 実現	時間的な制約等が課題となって「働きた いのに働く場がない」女性等への仕事の 提供を核とした、事業所や市民の交流を 生み出す仕組みの構築	町内事業所等の人手不足、高齢者や子育 て中の女性等「働く場」の需要
方向性	<ul style="list-style-type: none"> 居場所・役割を見つけたい人がコミュ ニティに参加する道筋をサポート コミュニティセンターを起点にした地 域と協力した仕掛けづくり 	<ul style="list-style-type: none"> 住民主体／公サポート型の地域共創ラ ボの設置 地域のしごととのマッチング、空きス ペースの利活用を実証 	<ul style="list-style-type: none"> 市と民間企業が連携した短時間就労可 能な場と仕組みの構築 地元企業とリモートワーカーがつなが る仕組み 	<ul style="list-style-type: none"> シルバー人材センターや社会福祉協議 会と連携した「しごとコンビニ®」 (ワークシェアリングの仕組み)の構 築 地域交流の核となる拠点の開設検討

▼課題

都市部のベッドタウンにおいて、退職後の高齢者（特に男性）が社会で孤立しがちとなっている。孤立を防ぐために、地縁のコミュニティに加えて、テーマ性をもつコミュニティを広めることで、高齢者の居場所や役割を見つける仕組みの構築を図る。

▼検討主体

横須賀市福祉部地域福祉課地域力推進係
横須賀市浦賀行政センター

▼将来像

誰もがどこかにつながることで「誰もひとりにさせない」「誰もが自分らしく輝ける」まちの実現

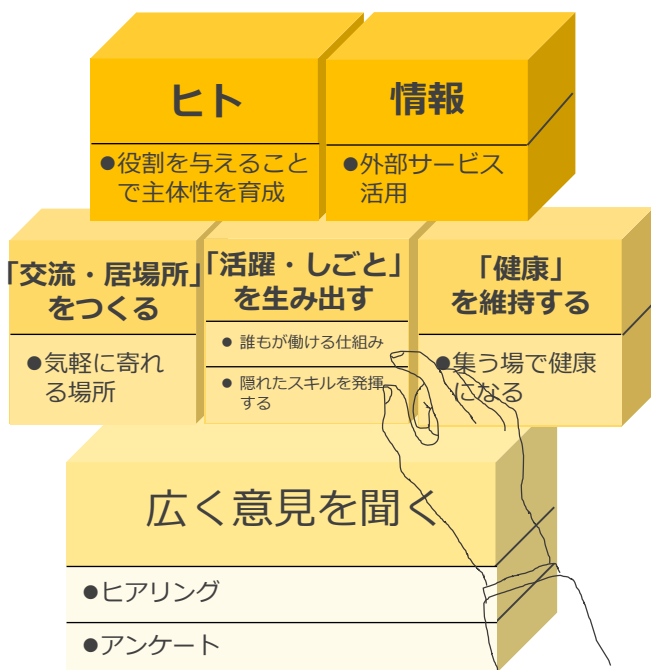
▼主な調査概要

調査項目	調査結果
町内会長・自治会長ヒアリング	地域活動の参加者は女性が多いが、会長のリーダーシップと勧誘によって男性参加のコミュニティ例もある。
コミュニティセンターヒアリング	各種講座の講師をできるだけ地元の人をお願いし、講座後の自主サークル化を促進している。その結果、料理講座から、男の料理教室（サークル）への発展等の事例がある。また、中途の参加者を増やすためには積極的な声掛けが必要である。
地域サークルへのヒアリング	公式な講座終了後にサークル化。初心者から経験者まで幅広い方が入りやすい場合と、初期メンバーである程度固定化されている例がある。
民生委員児童委員ヒアリング	一人暮らし高齢者の多くは女性で、積極的に活動する等元気な人が多い。むしろ夫婦で暮らす高齢者（特に男性）の方が活動に参加しないため認知機能が低下して認知症になりやすい。妻が積極的に後押しする必要がある。
地域SNSを活用したアンケート	地域での趣味関連のコミュニティに対して約8割が参加意向を持っている。関心テーマは世代により異なる。世代によらずSNSでの情報発信を希望している。

▼コミュニティづくりの方向性

- ・住民のニーズを踏まえた講座開催等によるサークル化の促進
- ・居場所・役割を見つけない人がコミュニティに参加する道筋をサポート
- ・SNS等の新たな発信手法を用いて、継続的に多世代の参加を促進

▼〈積み木アプローチ〉の使い方



I. 課題発見

- 地域のキーパーソンにヒアリング：行政主導の講座から自主サークル化するパターンが多い。中途参加者増加のためには積極的な声掛けが必要
- 民生委員児童委員ヒアリング：独り暮らしよりも夫婦の男性の方が活動に参加しない。
- 地域SNSを活用したアンケート：地域の趣味活動に参加したい意向8割。情報はSNS等で知りたいとの声7割、友人・知人からの誘い6割

II. 事業構想

- 既存イベント等を活用し、興味関心を把握するための定期的なアンケートを実施
- アンケート結果を踏まえて興味関心が高くグループ化しやすい講座をコミュニティセンターにおいて企画・実施
- ボッチャ大会や健康チェック等、各種イベントと合わせて相談会を開催し、センター非利用者へアプローチ

III. 資源活用

- 講座を受講した地域住民が中心となったサークル化を誘導し、主体性を育成
- 講座やサークル情報の発信は、これまでの回覧板等のアナログ手法に加えて、SNSやホームページを積極活用

※「生涯活躍のまち」は、中長期的に、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」及び「人の流れ」の5つの観点で事業を実施することが重要です。本事例では、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「健康」の観点での事業構想となりました。

▼取組のポイント▼

- 福祉部門と地域部門（コミュニティセンター）が連携体制を築くことで、具体的な課題へのアプローチが可能になった。
- 既存のコミュニティがどのようにできたかのヒアリングと、現場をよく知る民生委員・児童委員へのヒアリングを同時並行で実施することで、ターゲットを具体化できた。

▼課題

「いつでも戻って来ることの出来るまち」の実現（川口地区での先行的な計画・実践・検証）

- ①空きスペースの活用 … 町内に空き家や空きスペースが増えてきているが十分に活用されていない。
- ②町の人材を120%活用する仕組み … 地域内の様々な仕事のニーズに対して地域内の人材を活用して経済循環

▼検討主体

長岡市地域振興戦略部

長岡市川口支所

川口エンジン古民家部（川口地区の若手住民主体の任意団体）

▼将来像

地域の人的・物的・空間資源をフル活用し、地域出身者がいつでも戻って来ることの出来るまちを実現する

▼主な調査概要

調査項目	調査結果
ワークショップ	地域の若者によるワークショップを踏まえ、「空きスペースの活用」と「町の人材を120%活用する仕組み」の2つの課題・テーマを決定した。
先進事例のヒアリング	①についてはシェアリングエコノミー協会からスペースシェアリングの事例を、②についてはつながる地域づくり研究所から「しごとコンビニ®」の事例をヒアリングした。
空き家・空きスペースの調査	川口エンジン古民家部メンバーがそれぞれのネットワークを活用して、川口地区の空き家・空きスペースを調査した。
シルバー人材センター川口事務所の現状調査	現在川口エリアでの仕事の発注等を担っているシルバー人材センター川口事務所は、令和3年度末で事務員配置を廃止し、本部（長岡市市街地）で事務処理を行う予定であるため、今後の地域での円滑な人の手配（マッチング）に向けて、川口地域の地域団体が担うスキームを検討した。

▼コミュニティづくりの方向性

- ・川口地域において空き家・空きスペースを活用し、住民主体/公サポート型の地域共創ラボを設置
- ・主に「活躍・しごと」、「交流・居場所」の観点で、地域独自の問題・課題を抽出
- ・住民、支所、都市部企業が一体となって、その解決手法を検討。実証実験や実事業化へとつなげる。
- ・運営組織を整えるとともに、「空きスペースの利活用」のテストを兼ねて、ラボをテスト的に開設（シェアリング）

▼〈積み木アプローチ〉の使い方



I. 課題発見

- 地域住民ワークショップ：
地域のキーマンとなる若手住民を主体としたワークショップを実施し、地域の課題として空き家・空きスペースの活用と、人材活用をテーマとして発掘
- 有識者との意見交換：
空きスペースの活用についての先進事例と、地域でしごとを循環させる先進事例について有識者との意見交換の場を設定
- 空き家・空きスペースの地図作成：
地域住民ネットワークにより空き家・空きスペースの地図を作成

II. 事業構想

- 空き家空きスペースを活用し、住民主体の地域共創ラボを設置
- シルバー人材センター川口事務所に担っていた機能を引き継ぎ仕事のマッチング機能を担うことを検討
- 住民、支所、都市部企業が一体となって地域課題解決に向けた実証・実践を進めていく。

III. 資源活用

- 地域住民に加えて、市の川口支所、都市部企業の関係人口等多様な属性の人を巻き込む。
- 空きスペースをシェアリングすることで様々な取組を効果的・効率的に実施

※本事例では、「交流・居場所」、「活躍・しごと」の観点での事業構想となりました。

▼取組のポイント▼

- 地域活動に主体的に取り組んでいる地域の若者主体の団体を巻き込み、事業構築後の実施主体を見据えて調査を実施した。
- まず行政と地域団体でワークショップを実施することで、地域から課題やビジョンを引き出し、調査段階でも関係者がそれぞれ実際に空き家・空きスペースを調査する等、あくまで地域が主体で行政がサポートする体制で事業を推進した。

▼課題

スキルがある女性の働く場づくりは一定進んでいるものの、スキルがない方、子育て等により短時間勤務を余儀なくされている方の活躍の場づくりが課題となっている。

また、サテライトオフィス整備等を進める中で、サテライトの利用者が関係人口として市内の人材や企業と連携できる仕組みを構築し、地域活性化につなげる取組が求められている。

▼検討主体

長浜市 総務部政策デザイン課、ふるさと移住交流室、市民協働部人権施策推進課、産業観光部商工振興課
 合同会社LOCO、えきまち株式会社、長浜デザイン戦略室

▼将来像

女性や高齢者、サテライトオフィスや都市部で働く関係人口等、誰もが活躍でき、その仕事や活動を通じて、市内企業や地域も活性化
 する、交流と循環のまちづくり

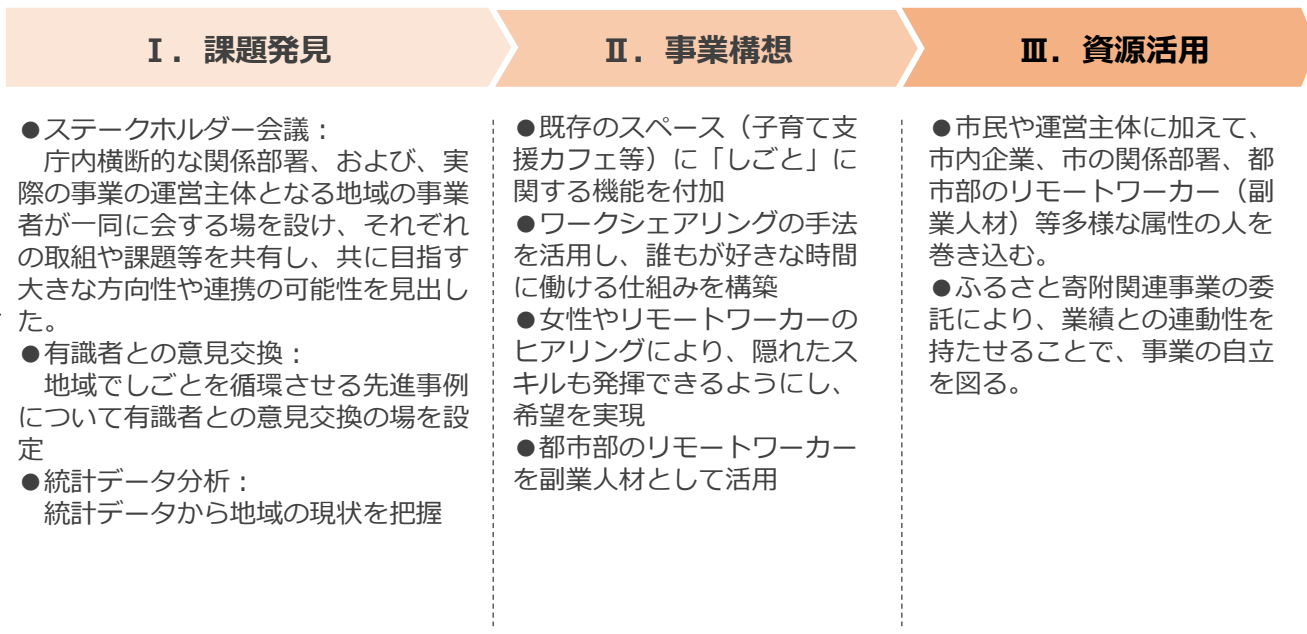
▼主な調査概要

調査項目	調査結果
ステークホルダー会議 参加者：長浜市各部署、合同会社 LOCO、えきまち株式会社、長浜デザイン 戦略室	以下の2つの柱で、今後の取組の方向性を見出した。 【女性の活躍・しごとの応援】 <ul style="list-style-type: none"> ・女性の参画についての意識変革「ステップゼロ」の取組 ・女性の非正規労働者が多いことの要因分析と対策 ・企業に対する啓発 【サテライトオフィス・リモートワークを通じての都市部と地域の交流】 <ul style="list-style-type: none"> ・長浜市らしい魅力の発掘を通じた、都市部のリモートワーカーと地域・市民との交流の推進 ・リモートワーカー（副業人材）と市内企業の連携の促進 ・事業の自立化に向けた検討
先進事例のヒアリング	ワークシェアリング事例をヒアリングし、LOCOの取組の参考とするとともに、特に、2つの柱に共通する課題である、企業の啓発について、業務の見直しや分解等の手法が有効と考えられる。
統計データによる現状把握	女性の就労は進んでおり、M字カーブの凹みも比較的緩やかだが、非正規労働者が多い。

▼ コミュニティづくりの方向性

- ・長浜市と合同会社LOCOが連携し、短時間でも就労でき、地域の仕事を地域で回すことが可能となる新たな場と仕組みを構築
- ・地元企業とリモートワーカーがつながる仕組み「長浜ワークロケーション事業」に取り組み、地元企業のやりたいことや課題と、スキルや経験を活かして関わるワーカーのマッチングを図る。
- ・ふるさと納税の仕組みを活用し、女性・企業・リモートワーカーをつなぎ、安定した仕事づくりと魅力ある返礼品開発を実現する「地域共創型ふるさと寄附」に取り組む。

▼ 〈積み木アプローチ〉の使い方



※本事例では、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「人材循環」の機能を満たす事業構想となりました。

▼ 取組のポイント ▼

- 庁内横断+庁外も含めた協議の場をつくることにより、新たな課題が分かり、また、新たな事業構想につながった。
- 民間のやる気のある主体を応援する形をとることにより、多くの関係者との協力関係を構築した。

▼課題

町内の事業所や地域・地区は、人手不足や担い手不足に悩んでおり、これまで担い手となってきたシルバー人材センターや社会福祉協議会ボランティアでは、メンバーの減少・高齢化・固定化が進んでいる。

一方で、高齢者や子育て中の女性、農閑期の新規就農者等、働きたいけど働けない町民がいることから、「しごとコンビニ®」により、双方の課題解決を図る。

▼検討主体

高取町総合政策課

高取町シルバー人材センター

▼将来像

高齢者や子育て中の女性、介護をしている人等が活躍でき、全ての人の望む生き方を実現するまちづくり

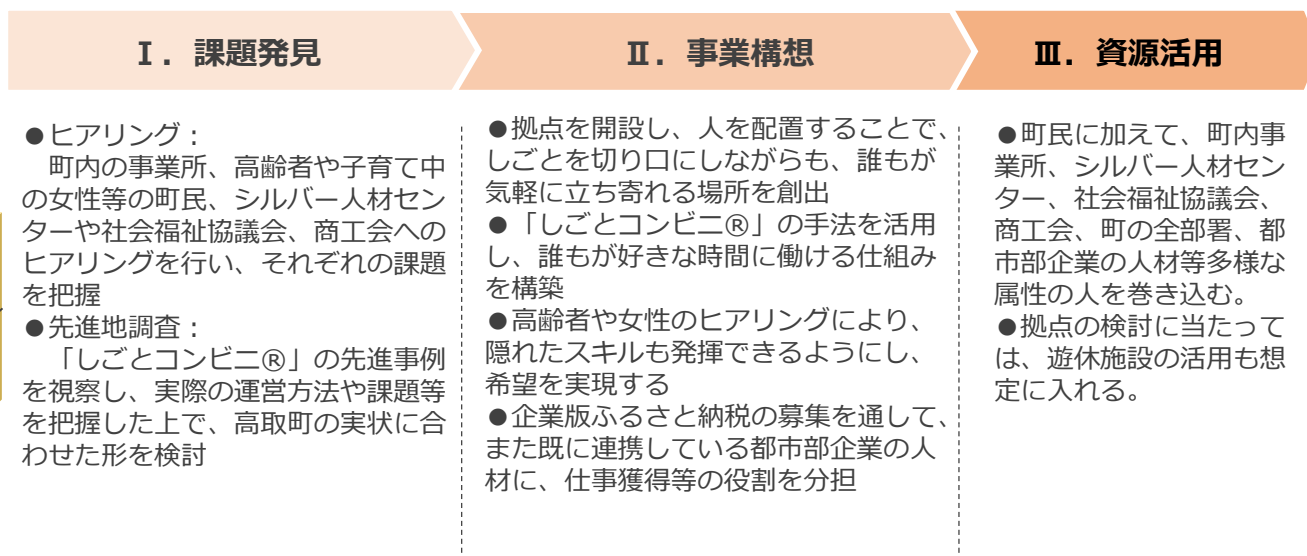
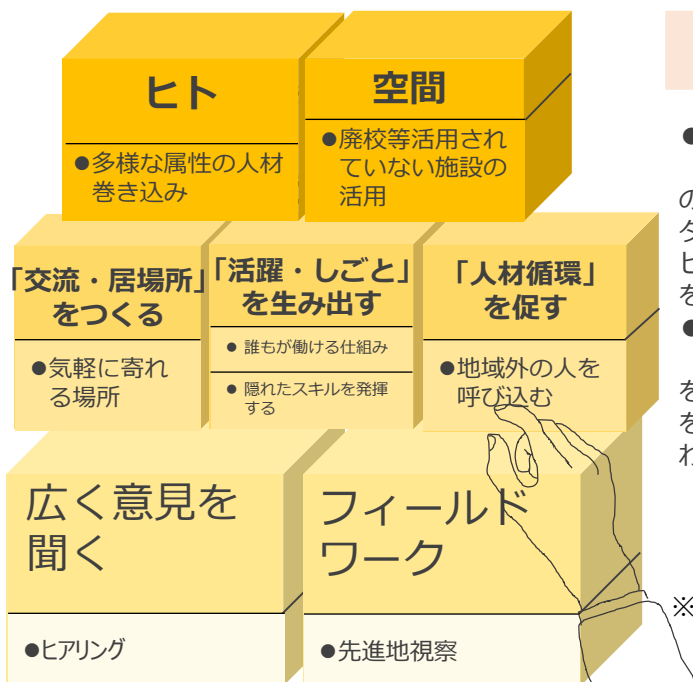
▼主な調査概要

調査項目	調査結果
町内事業所ヒアリング	人手不足の状況があり、それに伴う事業への影響（事業拡大ができない、事業承継ができない）も出てきている。雇用するまでのコストは負担できない、という課題も把握できた。
高齢者・子育て中の女性ヒアリング	高齢者や子育て中の女性には、短時間、都合のいい時間に働きたい、というニーズがあるが、そういう働き方・仕事がないため、働けない。また、お金だけでなく、人の役に立ちたい、つながりが欲しい、気分転換したい、といったニーズがある。
シルバー人材センター・社会福祉協議会へのヒアリング	登録者の高齢化や固定化に伴う、担い手不足等の課題があり、新たな仕組みを構築する場合、これらと連携することで、より地域の課題解決につながると考えられる。
先進地視察	「しごとコンビニ®」の先進事例を視察し、実際の運営方法や課題等を把握した上で、高取町の実状に合わせた形を検討する参考にした。

▼コミュニティづくりの方向性

- ・シルバー人材センターや社会福祉協議会、商工会と連携し、高取町らしい「しごとコンビニ®」を構築
- ・「活躍・しごと」を通じたコミュニティづくりという観点から、既存のコミュニティに参加していない町民もフォロー
- ・合わせて、「しごとコンビニ®」の実施場所であり地域の交流の核となる拠点を検討し、「交流・居場所」機能をさらに促進
- ・企業版ふるさと納税の募集・活用及び都市部企業人材との協働により「都市部との人材循環」の下で推進

▼〈積み木アプローチ〉の使い方



※本事例では、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「人材循環」の機能を満たす事業構想となりました。

▼取組のポイント▼

- 丁寧に関係団体と連携したことにより、新たな枠組みへ参画する主体形成につながった。
- ヒアリングが、調査でもあるとともに、関係者の巻き込みの役割も担い、期待感の醸成→事業への参画（登録者、発注者双方）につながった。

第6章

官民連携のプロセス ～安定した積み木とするためのポイント

「生涯活躍のまち」は分野横断的に様々な事業が含まれるため、マンパワーや財源、事業ノウハウ・アイデア等の不足により、行政だけで効果的かつ継続的な事業を構想・具体化していくことは困難です。このため、「生涯活躍のまち」の取組内容を構想・具体化していく際に、将来的な民間活力の導入に向けて、「情報交換」レベルで民間事業者等と連携しながら取り組むことが重要となります。本章では、4章で積んでいく積み木の安定性を高めるため、次の3つのプロセスに分けて、「情報交換」レベルで民間事業者等と連携する手法を提示しています。

本章の構成と各章との関係性

「生涯活躍のまち」づくりの〈積み木アプローチ〉 (第4章)

I. 課題発見

課題がどこにあり、どういう地域社会を実現したいのかを決める。

II. 事業構想

誰が、いつ、何を、どのように実施するのか決める。

III. 資源活用

事業を具体化するために資源を活用する。

並行して推進



官民連携のプロセス ～安定した積み木とするためのポイント

①現状把握

民間事業者等と「情報交換」レベルで対話をするにあたって、地域の現状を的確に把握する。

②方向性を見定め（事業構想）

地域の現状把握が終わった後は、民間事業者との「情報交換」を軸として事業の方向性を見定める。

③事業の具体化

民間事業者等との「情報交換」により収集した情報をもとに、事業の具体化（企画・立案・実現）を図る。

必要性

① 効果的な事業の実施

「生涯活躍のまち」は、「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」、「人の流れ」といった観点が中長期的に満たされるよう、分野横断的かつ一体的な取組を実施することを重視していますが、多くの事業を効果的に並行して推進していくためには、行政のマンパワーだけでは限界があります。

したがって、民間の活力の導入を見据えて、「生涯活躍のまち」の取組内容を企画・立案する段階から、地域内外の企業やNPO等も含めて幅広い民間の主体と「情報交換レベル（業務委託や連携協定といった形に捉われない）」で連携し、積極的にアイデアを集め、事業を具体化（企画・立案・実現）することが、継続的で効果の高い事業を生み出すことにつながります。

② 様々な事業の一体的な推進

また、「生涯活躍のまち」に取り組むにあたっては、様々な事業の一体的な推進（それによる相乗効果の発揮）が有効であるため、事業同士が密接に関係します。例えば、移住者向け住宅の整備と起業支援を「生涯活躍のまち」の一環で実施する場合、当該住宅と起業支援の場を隣接させるといった連携により、移住者が起業支援を受けやすくなり、こうした住宅近辺での起業支援の仕組みが移住者へのPRになるといった相乗効果を生み出すことが考えられます。ただし、行政が、移住者向け住宅と起業支援の場の両方の整備を民間事業者へ委託しようとしても、それが可能な事業者が、整備に着手する段階で見つかる保証はありません。このため、各事業の担い手となりうる民間事業者等と「情報交換レベル」で早くから対話を重ねるといった連携体制を築きながら、どのような民間事業者等の事業への参画が見込めるかといった市場性について常に意識しながら進めることが重要です。

③ 行政にはない新たな発想

「生涯活躍のまち」の推進により解決を目指す地域課題には、従前からその地域で課題として認識されていたものの、根本的な解決には至っておらず、従来の施策や体制の延長上の発想では対応しきれないものも多いのではないのでしょうか。

そのため、行政にはない新たな発想（事業アイデア）を引き出すために、民間事業者等と「情報交換」レベルで連携することは非常に効果的です。

メリット

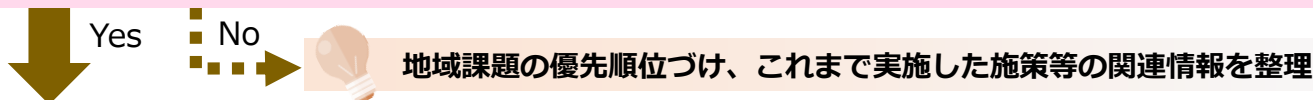
一般的に、「生涯活躍のまち」のように分野横断的な施策を実現するにあたって、「情報交換」レベルで民間事業者等と連携するメリットは、次のものが挙げられます。

- 地域課題の捉え方やターゲット設定等で気付きがある
- 事業の具体化のために精査すべき論点分かる
- 多様な視点から検討することで事業の実現可能性と質が向上する
- デジタル技術を活用したサービス等、経済社会の新しい動きを取り入れて検討を進められる
- 地域の理解者や協力者が増える
- 予想外の製品やサービスに出会って、新たな事業アイデアや着想を得ることができる

「情報交換」レベルで民間事業者等と連携するためには、①現状把握、②方向性の見定め、③事業の具体化という3つのプロセスについて、概ね次の順番で実施していくことが重要です。

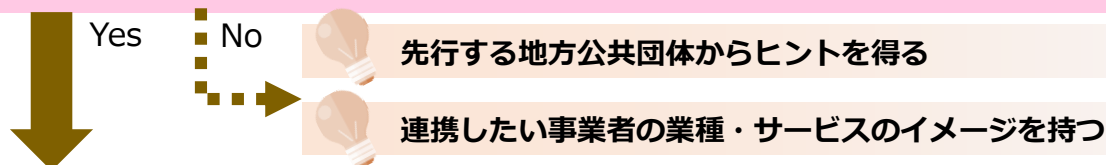
① 現状把握

- Q: 将来像に照らして、解決したい地域課題は具体的に特定できているか？（複数あっても可）
- Q: 「生涯活躍のまち」づくりによって目指す地域の将来像は描けているか？
- Q: 地域課題や将来像を踏まえ、民間事業者等との「情報交換」に必要な情報は整理できているか？



② 方向性の見定め

- Q: 今後官民連携で実現したい事業について、連携したい民間事業者等の事業・サービス等についてリサーチしているか？



民間事業者等との「情報交換」

事前準備

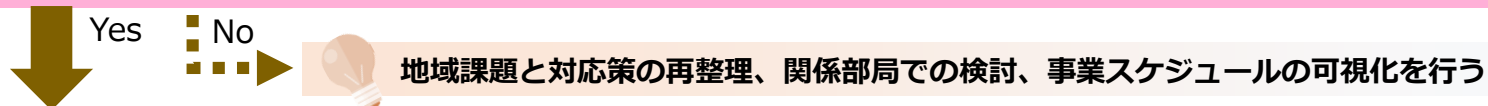
- Q: 民間事業者等との「情報交換」に割ける時間、人員はどの程度あるか？
- Q: 民間事業者との「情報交換」では、情報収集に重きを置きたいのか、それとも、アイデアや仮説を議論して、事業構想の練り直しや、実行可能性を探ることに重きを置きたいのか？

振り返り

- Q: 民間事業者等との「情報交換」の際に、伝えるべきことや話の流れを整理できているか？
- Q: 地方公共団体側の参加者の間で、「情報交換」で達成したいこと（入手したい情報）等を認識合わせできているか？

③ 事業の具体化

- Q: 公募手続き等、今後の段取りが見えているか？
- Q: 民間事業者等との役割分担や費用負担等事業実施までに必要なことのイメージが掴めているか？



事業実施へ

民間事業者等と「情報交換」レベルで対話をするにあたっては、地域の現状を的確に把握することが重要です。

ポイント1

Q: 「生涯活躍のまち」づくりによって解決したい地域課題は具体的に特定できているか？（複数あっても可）

Q: 「生涯活躍のまち」づくりによって目指す地域の将来像は描けているか？

アプローチ

第3章や第4章を参考に、「生涯活躍のまち」づくりによって解決したい地域課題や目指す地域の将来像を検討します。

ポイントの解説

民間事業者等との「情報交換」によって、新たな事業アイデアの発見等が期待されます。その際、まだ具体的に事業イメージが定まっておらず、「まずは民間事業者等の事業・サービスといったソリューションをもとに、アイデアを聞きたい」という場合であっても、地方公共団体の側で地域を中長期的にどのようにしていきたいかという将来像や、解決したい地域課題等が特定できていないと、民間事業者等にとっては情報が足りないため、自社／団体の事業の概要しか説明できずに終わり、地域課題の解決や将来像の実現に資する提案に至らない場合がほとんどとなって、双方にとって有意義な「情報交換」になりません。

特に、地域課題については、民間事業者等と意見交換する前に、ある程度具体的な課題感や仮説がある方が望ましい。例えば「人口減少を抑制したい」ということであれば、①進学時の若者の流出を抑制したい、②（進学時の流出は止む無しとして）若年層のUIターンを促進したい、③年齢は問わず地元企業に就職し、担い手となる人材を呼び込みたい、等様々なバリエーションが考えられ、それに応じて民間事業者等が話せる内容も、将来的な事業のイメージも変わってきます。

このため、地域の目指す将来像と、事業によって直近／中長期的に解決したい地域課題を具体化しておくことが重要になります。

ポイント2

Q: 地域課題や将来像を踏まえ、民間事業者等との「情報交換」に必要な情報は整理できているか？

アプローチ

▼民間事業者と対話する際に、議論すべき論点に集中できるよう、解決したい地域課題だけでなく、その課題に対して今まで試みてきたことや、今後の事業構想（案）、事業を考える上での制約条件、民間事業者等が事業に参画することによるメリット等をあらかじめ整理しておくことが重要です。

▼口頭で庁内関係者で事前確認するだけよりも、資料化して情報を可視化しておく方が、民間事業者等から情報収集すべき点等が明確になり、後々、関係者への情報共有にも使うこともできます。

ポイントの解説

民間事業者等との有意義な「情報交換」のためには、目指す将来像や地域課題に加えて、以下のような情報が整理されていることが望ましい（詳細は次ページ）。内閣官房が実施した官民のマッチングイベントにおいても、以下の内容が具体化している地方公共団体ほど、当日の民間事業者等との「情報交換」の濃度が高く、民間事業者等から地域課題と非常にマッチする事業提案が得られたほか、その後の事業具体化が円滑に進む傾向が見られました。また、庁内関係者間で、事前に口頭でポイントを確認するだけだと、いざ民間事業者等と議論する際に、ただの地域紹介で終わってしまう等、論点が拡散しがちになります。情報整理にあたっては、本事業で用いたヒアリングシート（巻末参照）も活用できます。

- ✓ 解決したい地域課題の優先順位、組み合わせ
- ✓ 地域課題に対して、これまで実施してきた対応策や事業、その中で上手く行ったこと、行かなかったこと
- ✓ 今後実現したい事業、そのうち官民連携で取り組みたいと考えている部分（官民の役割分担）
- ✓ 連携する民間事業者等に提供できるサポート・民間事業者等のメリット
- ✓ 今後実現したい事業に関する制約条件の整理・庁内体制構築の段取り

次ページ以降で、それぞれの詳細を解説しています。

✓ **解決したい地域課題の優先順位、組み合わせ**

…複数の地域課題の解決に向け、様々な事業を掛け合わせて取り組むのが「生涯活躍のまち」であるものの、その基盤である地域課題が総花的だと民間事業者等との「情報交換」において対話が深まらない。このため、ポイント1で整理した地域課題について深掘りするとともに、特に優先的に対応したいものの特定や、組み合わせと一緒に取り組みたい地域課題があれば明確化しておくこと等が重要です。

【良い例】

解決したい地域課題	優先順位
<p>【郊外の医療提供体制】 病院や診療所が中心市街地に集中していて郊外の地域医療体制が脆弱</p>	<p>◎ (0次予防は始めているが医療提供部分は未着手)</p>
<p>【高齢者の外出・移動手段】 車中心社会にも関わらず、免許返納等により、日常生活に必要な移動手段を失う高齢者が増加 →こうした地域課題に、地域公共交通の再編という別の地域課題を組み合わせ、事業を具体化したい。</p>	<p>○ (交通空白地で市民バスサービス開始済み)</p>

✓ **地域課題に対して、これまで実施してきた対応策や事業、その中で上手く行ったこと、行かなかったこと**

…事業企画・立案の上で重要な情報となるため、できるだけ具体的に過去又は既存の対応策や事業の内容や効果を整理し、その中で上手く行ったこと、行かなかったこと等を洗い出し、分かりやすく民間事業者等に説明できるようにしておくことが重要。それにより、地域でおよそ実現可能性の無いアイデアや過去に試行済みのことを議論する等、地方公共団体と民間事業者等側双方にとって不毛な時間を省くことができ、また、過去に上手く行かなかった原因や、今後の事業実施のハードル等を乗り越えるヒントを、発見できることもあります。

【良い例】

人口減少が激しく、地域医療体制が脆弱になっている地域の住民に対し、数年前に、より暮らしやすい中心市街地への住み替えを促進したが、地域住民の住み替えが思うように進まず頓挫した
当該地域でのオンライン診療導入を考えているが、基礎調査では、なじみのない環境での受診に強い抵抗感を示す高齢者が多かった

✓ **今後実現したい事業、そのうち官民連携で取り組みたいと考えている部分（官民の役割分担）**

…誰をターゲットにどのような事業を実施したいのか、また、企画、広報、集客等事業に様々な側面がある中で、地方公共団体側が実施する部分と、民間事業者等に委ねたい部分をどのように考えているのか整理する。
内容は、その時点の仮案で問題なく、民間事業者等との「情報交換」を通じてブラッシュアップしていくためにも、叩き台があることが重要です。

特にターゲットの部分は「市民全般」としがちだが、市民全般を対象にするにしても、特に重点を置きたい層等を具体化して、それが実現可能かも含めて民間事業者等と対話した方がよい。

✔ 連携する民間事業者等に提供できるサポート・民間事業者等のメリット

…「生涯活躍のまち」づくりが上手く進んでいる事例では、仮に官民連携で事業を実施するに至った場合に、民間事業者等にどのようなサポートを提供できるかを整理し、それをもとに民間事業者等が事業に参画するメリットを丁寧に考え、説明しています。その際は、補助金や委託費等の金銭的なものに限らず、組織と人材、新規事業創出の機会、広報支援等の切り口で可能な限り整理します。

【民間事業者等に提供できるサポート（メリット）の例】

- ▼ 事業実施の際に民間事業者等のロゴを掲示して住民や利用者へアピールする機会を設ける（企業の認知度や企業イメージの向上）
- ▼ 交流施設で展開するイベント等を企画する機会を提供する（場の提供）
- ▼ 地域内の主なステークホルダー※との橋渡しをする（ネットワーク構築支援）
- ▼ 事業の企画立案のプロセスの一部を、新規事業立ち上げの研修機会として提供する（人材育成機会の提供）
- ▼ 地方公共団体の広報誌やHPのほか、地元メディアにおけるPR等により、民間事業者等の広報に協力する（広報支援）
- ▼ 民間事業者等の新規事業や新商品の実証フィールドとして土地や農場等の地域資源を提供することで、新たなビジネスの創出に寄与する（新規事業創出・機会の提供）

※自治会、業界団体、地権者、NPO、国の地方支分部局 等

✔ 今後実現したい事業に関する制約条件の整理・庁内体制構築の段取り

…民間事業者等と「情報交換」するにあたっては、例えば多世代交流拠点の整備について検討する際に、当該拠点の建設予定地の用途制限といった各種法令等による制限を可能な限り事前に整理しておくことが重要です。これにより、「情報交換」において民間事業者等から、そうした制約条件にいかに対応して事業・サービスを展開するかといった提案が期待されます。また、所管部局が参加していないと、具体的な制約条件が話せず、民間事業者との議論が深まりません。民間事業者との対話の機会を関係部局の巻き込みのきっかけにする手法もあるが、事業を構想していく上での制約条件をあらかじめ整理しておくためにも、できるだけ早いタイミングで参画できるよう庁内体制を固める段取りを考慮しておくことが重要です。

【良くない例】

高齢者の移動手段について民間事業者等と意見交換したが、とりまとめ課のみで対応し、地域交通の担当部局が不在だったので、現状実施している施策の経緯等細かい質問に答えられず、議論が深まらなかった

地域の現状把握が終わった後は、民間事業者との「情報交換」を軸として事業の方向性を見定めていくステージへと進みます。

(1) 民間事業者等との「情報交換」前

ポイント3

Q: 今後官民連携で実現したい事業について、連携したい民間事業者等の事業・サービス等についてリサーチしているか？

アプローチ

▼連携したい民間事業者等の事業・サービスについて、どのようなものが存在するか、そのうち、検討を深めたいのはどれかリサーチします。

▼さらに、ただ漠然と「〇〇業の企業」というだけでなく、連携したい民間事業者等の組織形態（株式会社、NPO、一般社団法人）や本拠地等をできるだけ具体的にイメージします。

ポイントの解説

民間事業者等と「情報交換」するにあたって、「どのような事業・サービスが考えられるかは見えていないので、とにかくフリーディスカッションしたい」という声もよく聞かれますが、民間事業者等は様々な事業・サービスの中でどれが最適かについて議論するよりも、自社が提供できる事業・サービスが採算面も含めて地方公共団体側のニーズに合致しているか、という視点で議論に参加しているため、その状態だと、話が噛み合わないか、表面的なやりとりで終わってしまうことが多いです。

このため、まずは連携したい民間事業者等の様々な事業・サービスについてリサーチして、情報収集しておくことが望ましいと言えます。

そして、「情報交換」に際しては、数ある事業・サービスのうち良さそうだと思うものをいくつか絞り込み、可能であればそう考える理由とともに提示することが鍵になります。また、組織形態（株式会社、NPO、一般社団法人）、企業規模、地元の本拠地や支店がある企業がよいのか等、連携したい民間事業者等のイメージをできるだけ具体化しておくことが望ましく、具体的には次ページのような方法があります。

▼連携したい民間事業者等のイメージ（例）

…次のようなものが考えられます。なお、この時点で「正しい答え」を持っている必要はなく、仮説で構いません。民間事業者等との意見交換の結果、感触が違ったら、アプローチ方法を考え直して進めていきます。

【良くない例】

- 空き家対策を進めたいので、とにかくどんな方法があるのか、空き家対策関係のサービスを提供している事業者から話を聞きたい

【良い例】

- 空き家対策を進めたい。少し調べたところ、①空き家の状態を調べるサービス、②所有者と利用希望者とを仲介するサービス、③買い取りやリースで空き家を取得した上で利用希望者に提供するサービス等があるようだが、まずは①と③について情報収集したい

▼連携したい民間事業者等のイメージの具体化方法

✓ 先行する地方公共団体からヒントを得る

…連携する民間事業者等の事業・サービス等を考えるにあたり、同じような地域課題に取り組んでいる他地域の事例について調べると有益な情報を得られることが多いです。主な方法は以下のとおり。

- 内閣官房や内閣府のウェブサイトに掲載されている「生涯活躍のまち」事例集や、「地方創生SDGs」「グリーンインフラ」「日本版MaaS」等、地域課題が共通する他の政策分野の事例集を参照する
 - ※「生涯活躍のまち」取組事例
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/index.html#jireimap>
- 検索エンジンで、調べたいテーマに「pref」「city」「lg.jp」等を組み合わせて検索して、地方公共団体がホームページ等で発表している取組事例を参照する
 - 例：「自動運転 pref」で検索
→検索結果に各地方公共団体が発表する実証実験等のページが表示されやすくなる
- 内閣官房等が開催する地方公共団体向けの意見交換会に参加する
- 上記の手法で調べた事例について直接問い合わせる、あるいは、接点ができた地方公共団体に直接問い合わせる。可能であれば短時間のオンライン打ち合わせを依頼する
 - ※直接問い合わせることで、庁内体制の作り方や財源等、公表されていない参考情報が入手できることが多い

✓ 連携したい民間事業者等の事業・サービスのイメージを持つ

…民間事業者等との「情報交換」には様々な手法が考えられますが、次ページ以降に記載するように概ね3類型に分類されます。どのような「情報交換」の場を持つにしても、下調べをして事業・サービスのイメージを持っていた方が、有意義な時間になりやすいと言えます。主な方法は以下のとおり。

- 他地域の事例に参画している民間事業者等について調べ、そこから派生させて関連する事業・サービス、可能であればビジネススキームについて調べる
- 検索エンジンで、調べたいテーマ+「官民連携」等で検索し、社名・団体名が上がってきた民間事業者等について、上記と同じ観点で更に調べる
例：「空き家対策 官民連携」で検索
- 関係部局の巻き込みも兼ねて、関連する事業者と付き合いのありそうな担当部局から情報収集する。場合によっては民間事業者等の紹介を依頼する
例：介護→所管する福祉部局からヒアリング

これまで整理した内容をもとに、民間事業者等と「情報交換」を実施します。
次ページ以降でその手法について掲載しています。

(2) 民間事業者等との「情報交換」の「実施」

ポイント4

Q: 民間事業者等との「情報交換」に割ける時間、人員はどの程度あるか？

Q: 民間事業者との「情報交換」では、情報収集に重きを置きたいのか、それとも、アイデアや仮説を議論し、事業構想の練り直しや、実行可能性を探ることに重きを置きたいのか？

アプローチ

▼民間事業者との「情報交換」の持ち方としては様々な手法が考えられるが、次のように概ね3類型に分類される（詳細は次ページ）。「情報交換」で重きを置くことや今後のスケジュール等を踏まえ、適した形態を選択することが重要です。

- ① 国の事業で実施される官民交流のイベントに参加
 - ② 地方公共団体のHP等で事業の概要を示した上で、関心のある民間事業者等から意見聴取を募集
(例 サウンディング型調査)
 - ③ 政策立案に参考になる情報を得られそうな民間事業者等に個別に声かけをして意見交換の場を設ける
- ※ 一般的に、情報収集に重きを置く場合や、今後のスケジュールに余裕がある場合には①、議論により事業構想（さらにはその具体化）の検討に重きを置く場合は②や③が適している。

▼限られた時間で有意義な意見交換をするため、事前に「情報交換」する民間事業者等のHP等に目を通して、事業・サービス（可能であればビジネススキーム）について確認しておくといった工夫があると望ましいです。

▼民間事業者等との「情報交換」にあたっては、以下の内容を事前に伝え、了解を得ておくことが重要です。

- ・実際に官民連携による事業を実施するためには、地方公共団体において公募等定められた選定プロセスが必要であり、「情報交換」はあくまで外部からの意見聴取を目的にしていること
- ・このため、原則として「情報交換」の実施により公募等選定時において有利になることはないこと
(サウンディング調査等において、同調査への協力がその後の公募時における加点対象となっている場合等を除く。)

ポイントの解説

民間事業者等との「情報交換」には様々な手法がありますが、前述のとおり概ね次の3類型に分類されます。対話にかけられる時間・人員や、各方法のメリット・デメリットを踏まえ、最適なものを選択します。例えば、サウンディング調査を実施した後に、情報が手薄な業界については、追加で個別に「情報交換」する等、組み合わせて進めることも有効です。

「情報交換」の類型	メリット	デメリット
<p style="text-align: center;">①【イベントの活用】</p> <p>国の事業等で実施される官民交流のイベントに参加 例：「生涯活躍のまち」マッチングイベント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な民間事業者と接点を持てる ・ 地域のニーズにマッチする想定外の事業アイデアや、新しい発想に出会いやすい ・ 参加のための時間と労力がそこまでかからない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 比較的、対話の時間が限られる ・ 対面開催の場合、会場が遠方のことがある ・ イベントの内容やテーマによっては、参加する民間事業者等が地域のニーズと等ずれる場合がある
<p style="text-align: center;">②【HP等で募集】</p> <p>地方公共団体のHP等で事業の概要を示した上で、関心のある民間事業者等から意見聴取を募集 例：サウンディング型調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業概要を前提とした対話ができ、効果的かつ効率的 ・ 一定に関心のある民間事業者等が参加するため、新たな事業アイデアの提案を受けやすい 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手を挙げた民間事業者等しか参加しないため、業種等に偏りが出る可能性がある ・ 実施に一定の時間と労力がかかる ・ 将来的な事業実施時の公募等の選定プロセスにおいて、公平性の担保に留意が必要
<p style="text-align: center;">③【個別に声かけ】</p> <p>有益な情報を得られそうな民間事業者等に個別に声かけをして意見交換の場を設定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選んで声をかけることができるため、他地域で実績を上げていたり、ユニークな取組を実施している民間事業者等と連携できる可能性が高まる ・ 方向性が合えば、事業の具体化のスピードが比較的速い 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間事業者等の下調べや、アポイント調整等に手間がかかる ・ 将来的な事業実施時の公募等の選定プロセスにおいて、公平性の担保に留意が必要



展示会等への参加

大規模な都市では、地方創生やMaaS等のテーマで展示会が開催されている。民間事業者等の事業・サービスに関する情報収集を軸とした「情報交換」と捉えて参加するのも有効な方法。

ポイント5

Q: 民間事業者等との「情報交換」の際に、伝えるべきことや話の流れを整理できているか？

Q: 地方公共団体側の参加者の中で、「情報交換」で達成したいこと（入手したい情報）等を認識合わせできているか？

アプローチ

▼「情報交換」の冒頭で解決したい地域課題や、今後実現したい事業等を明確に伝えられるように、これまでに整理した情報を元に、重点的に説明するポイントを押さえつつ、話の流れをシミュレーションしておくことが重要です。

▼また、論点が拡散することを防ぐために、参加者間で何をゴールとして参加するのか認識合わせをしておくことが重要です。

ポイントの解説

「情報交換」に参加した民間事業者等から時折聞かれる不満として、「地方公共団体側がただ『よい事業・サービスといった、地域課題解決に資するソリューションに関する情報を教えてほしい』という姿勢だと、前提にする情報が不十分なため、事業・サービスの概略の説明で終わってしまう」といった声があります。このような流れで「情報交換」が進んでしまうと、民間事業者等から具体的な事業・サービスの提案をもらえず、結果、地方公共団体側が想定する情報を得られないことが多いです。したがって、「情報交換」の冒頭で、解決したい地域課題や、今後実現したい事業等これまで整理した内容を明確に説明した方が、課題解決への熱意も共有でき、前向きな中身の濃い「情報交換」を実現できる可能性が高くなります。また、次のような情報も伝えられると望ましいと言えます。

- 事業スケジュール（全体が決まっていなくても、当面の予定で可）
- 主なターゲットにしたい個人／法人の属性、人数・社数等の規模感
- アイディアが湧かなくて困っているポイント

※事業のターゲット設定等で、決まっていない点や、悩んでいる点がある場合は、曖昧に会話を進めるよりも、「決まっていないので、アイデアがあれば教えてほしい」等と言いつつの方が、議論が深まりやすい

また、「情報交換」に臨む前に、改めて、これまで整理した情報をどう伝えるか話の流れをシミュレーションしておくことが重要になります。なお、複数名で「情報交換」に参加する場合は、活発な議論にしつつも、論点が拡散することを防ぐために、どのような情報を入手したいのかといった「情報交換」で達成したいゴールについて事前に認識合わせをしておくことが必要。ゴールに関しては、そのために必要な質問を前もって準備しておくのが理想的です。

【ゴール確認の良い例】

多世代交流拠点内又は近隣における介護施設の進出可能性について確認する（特に当該拠点とハザードマップとの関係等を踏まえ、民間事業者等の進出可能性はあるかといった観点）

(3) 民間事業者等との「情報交換」\後\

ポイント6

Q: 民間事業者等との「情報交換」で得た情報を振り返り、次のステップを関係者で確認したか（庁内の関係部局への共有も含む）？

アプローチ

- ▼民間事業者等との「情報交換」の後は、そこで得た新たな事業アイデアや発想、対話を踏まえて出てきた新たな要確認事項や疑問点等をそのままにせず、整理します。
- ▼庁内の関係部局に共有し、できれば内部打ち合わせの場を設けて、関係部局の巻き込みの仕掛けにします。
- ▼必要に応じて「情報交換」を継続します。また、連絡先等を整理しておきます。

ポイントの解説

民間事業者等との「情報交換」により、今後官民で取り組んでいきたい事業の方向性が定まった場合は、事業の具体化（企画・立案・実現）を図っていくプロセスへ進みます。このため、参加者同士で振り返りの時間を設け、得られた情報等を整理して、次にとるべき行動を確認することが重要になります。

多くの場合、民間事業者等との会話で新たに得た気づきや、考えていなかった論点があるため、それをそのままにせず、現状の事業構想と絡めて検討することが、よりよい事業の具体化につながります。

また、初回の「情報交換」の時間が限られていた等の理由で、深い議論ができなかった場合は、ひと手間かけて2回目の「情報交換」の場を設けることで、事業の具体化につながる議論ができることがあります。

なお、「生涯活躍のまち」では、分野横断的に長期的な取組を進める必要があるため、一度「情報交換」が終わってしまった民間事業者等でも後から別テーマで関わりが生じたり、有益な情報が得られたりすることもあります。そのためにも、連絡先等は整理して庁内関係者で共有し、必要に応じて声かけ等ができるようにしておくことが有益です。

民間事業者等との「情報交換」により収集した情報をもとに、事業の具体化（企画・立案・実現）を図っていきます。

ポイント7

Q: 公募手続き等、今後の段取りが見えているか？

Q: 民間事業者等との役割分担や費用負担等事業実施までに必要なことのイメージが掴めているか？

アプローチ

▼事業の具体化の流れとしては、いくつかパターンがあるが、公募等の庁内外の手続きやスケジュール感が見えているか確認します。

▼さらに民間事業者等から収集したい内容があれば、前節に立ち返り今一度「情報交換」を実施します。

▼仮置きでスケジュールを作成し、長期的な事業の段取りを可視化します。

▼特に、事業を円滑に実施するためには、民間事業者等との役割分担や費用負担がある程度見えている必要があります。曖昧なまま事業が進んでしまうと、連携する民間事業者等が決まった後に、認識の齟齬が露呈して拗れることがあるので、留意が必要です。

ポイントの解説

本章のプロセスについて、往復なく1回で終わることは希であり、「生涯活躍のまち」の先行事例では、例えば一旦本節に記載する事業具体化のプロセスに進んだが、想定する事業の細部で民間事業者等の市場性を確認したいため前節に立ち返り再度「情報交換」を実施したといったように、何度かサイクルを回した例が多いです。民間事業者等との「情報交換」を踏まえて地域課題の設定や今後実現したい事業が適切かどうか見直しを行い、事業具体化にあたり、不足する情報等があればこれより前のプロセスを再度実施することが重要です。

なお、事業の具体化にあたっては、次のような点に留意が必要です。

- 公募等の庁内手続きや、議会等の関係者説明のタイミング、必要日数
- 複数の民間事業者との連携（特に、業種を掛け合わせる視点 例：多世代交流施設×地域交通）
- 事業の継続性（交付金等を活用して事業を実施する場合はさらにはその先の自走化等も想定する 等）

これらを踏まえ、事業の具体化のプロセスでは、概ね次ページの内容を整理することが必要です。

▼事業具体化の主な観点

※順序は下記に捉われない。

※また、下記の観点を検討している過程で事業構想の修正やブラッシュアップが必要であれば、適宜実施する。

- ✓ **民間事業者等とのさらなる「情報交換」の実施**
複数回の情報交換の実施
- ✓ **スケジュール・今後の段どりの可視化**
事業開始までのスケジュール、今後取り組むタスク 等
- ✓ **民間事業者等の参画メリットや制約条件の精査**
民間事業者等が事業に参画するメリットや制約条件について、「情報交換」における議論の内容を踏まえ再検討・精査 等
- ✓ **事業の実施手法・民間事業者等の選定プロセスの整理**
国の実証事業化／モデル事業化、公募プロポーザル、一般入札、単発の講演・セミナー・ワークショップ、場所の提供 等
- ✓ **事業の位置づけ・事業間連携の整理**
既に実施している事業（国の事業や地方公共団体の独自事業）の追加的要素とする、個別の事業として立ち上げつつ関連するテーマの事業と情報共有等で連携 等
- ✓ **事業財源の確保**
国の交付金／補助金の活用、一般財源、地方債、企業版ふるさと納税、クラウドファンディング、民間事業者の出資 等
- ✓ **事業実施体制の構築**
庁内部局横断の実施体制（連絡会議等）、外部有識者・地域のステークホルダーを含む会議体 等
- ✓ **その他**
事業構想の作成、事業計画の策定、各種庁内手続

次ページ以降では、それぞれの詳細について掲載しています。

✔ 民間事業者等とのさらなる「情報交換」の実施

…内容民間事業者等との「情報交換」は1回で終わるよりも、定期的に複数回重ねる方が、事業具体化のための参考情報を得やすくなります。例えば内閣官房の実施した官民のマッチングイベントにおいても、マッチングイベントで方向性が近いと感じた事業者と個別に情報交換し、検討が進んだ例を複数確認できました。また、そうした実例では、初回は地域課題や民間事業者が実施する事業の特徴等を情報交換し、2回目は、1回目に互いが得られた情報を元に、事業イメージを議論することで、有益な情報が得られていました。

例1) 初回の打ち合わせ：地域の担い手に関する地域課題や民間事業者等が実施していた女性向けの人材マッチングの仕組み等について情報交換

→2回目の打ち合わせ：地方公共団体側で実施を考えてる女性の就労促進の事業について、セミナー等民間事業者等の知見が活かせる部分や、民間事業者等が日頃の事業で感じている女性活躍施策のポイントについて情報交換

例2) 初回の打ち合わせ：フレイル予防に関連のある複数の事業者と情報交換

→2回目の打ち合わせ：そのうち、アプリを活用した事業者について、健康情報の活用の可能性等を情報交換

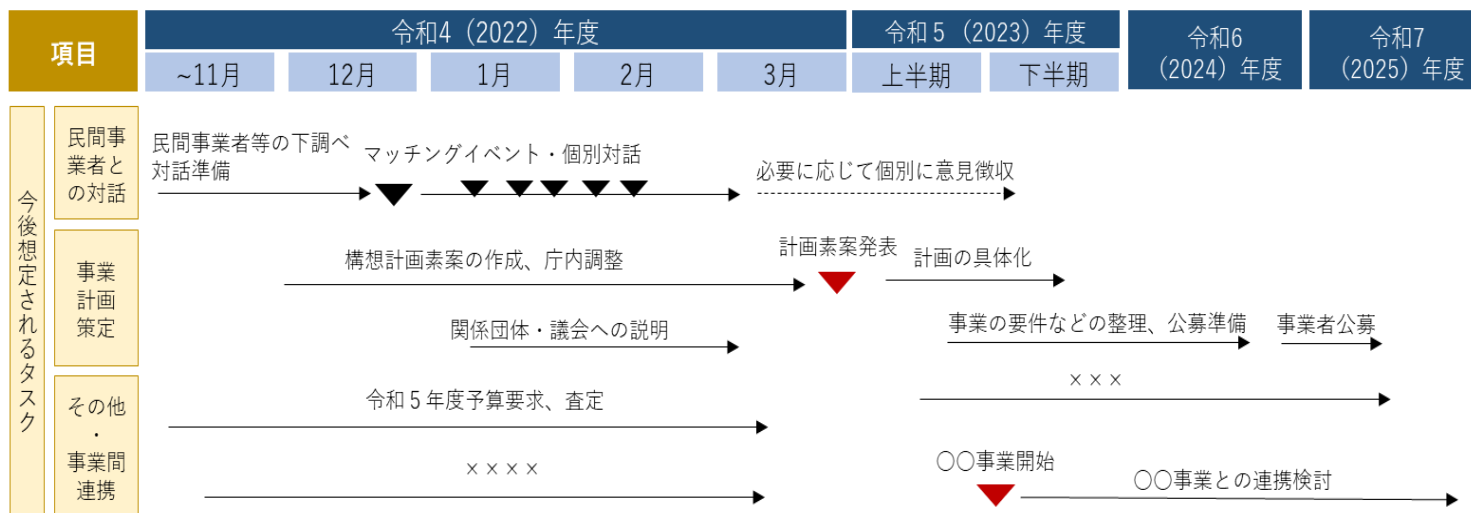
なお、事例情報交換の目的を明確にした上で実施すれば、複数回「情報交換」を重ねることでその事業者と連携することに縛られてしまうと懸念する必要はありません。本事業における伴走支援でも、複数回情報交換した結果、結果的に民間事業者等と違う方向性で事業を検討することを確認した例もあり、それ自体が情報交換の成果として事業具体化に役立つ情報になります。

✔ スケジュール・今後の段どりの可視化

…具体的な実施期限が決まっていないことを理由に事業の検討が止まってしまう例が散見されるので、明確なマイルストーンがない場合でも、仮置きでスケジュールを作成し、事業の具体化までの段取りの可視化を試みるのが取組推進のための第一歩になります。

作成したスケジュールを更新していけば、関係者間で認識の擦り合わせを図る仕掛けの一つにもなります。

【スケジュール可視化の例】



✓ 民間事業者等の参画メリットや制約条件の精査

…6-4で記載したとおり、民間事業者等にとっての参画のメリットをしっかりと考えることが、事業の継続性や効果を高める一つのポイントになります。民間事業者等と地方公共団体がwin-winの関係を築けるように、民間事業者等との「情報交換」における議論の内容等を踏まえて、どのようなメリットやサポートがあり得るのか改めて検討して見直します。

また、「生涯活躍のまち」の先進事例では、複数の民間事業者等が関わる例もあるため、必要に応じて複数の民間事業者等との連携の仕方（コンソーシアムの形成等）についてイメージを具体化します。

【民間事業者等に提供できるサポート（メリット）の例】（再掲）

- ▼事業実施の際に民間事業者等のロゴを掲示して住民や利用者へアピールする機会を設ける（企業の認知度や企業イメージの向上）
- ▼交流施設で展開するイベント等を企画する機会を提供する（場の提供）
- ▼地域内の主なステークホルダー※との橋渡しをする（ネットワーク構築支援）
- ▼事業の企画立案のプロセスの一部を、新規事業立ち上げの研修機会として提供する（人材育成機会の提供）
- ▼地方公共団体の広報誌やHPのほか、地元メディアにおけるPR等により、民間事業者等の広報に協力する（広報支援）
- ▼民間事業者等の新規事業や新商品の実証フィールドとして土地や農場等の地域資源を提供することで、新たなビジネスの創出に寄与する（新規事業創出・機会の提供）

※自治会、業界団体、地権者、NPO、国の地方支分部局 等

さらに、連携する民間事業者等との役割分担や費用分担は明確にし、民間事業者等にとってハードルになりうる条件※が発覚した際は、再度、民間事業者等と「情報交換」し、事業実現の障壁となりうるか意見を聞くことが重要です。

- ※例：
- ・多世代交流拠点の整備予定地における土砂災害警戒区域の該当、
 - ・アスベスト等環境関係の制約
 - ・地元の利害関係者のネガティブな反応

✓ 事業の実手法・民間事業者等の選定プロセスの整理

…民間事業者等との「情報交換」を通じて構想した事業を実施するにあたって、どのような手法が望ましいか整理します。具体には、国の実証事業やモデル事業への参加、公募プロポーザル、一般競争入札による業務委託、随意契約による単発の講演・セミナー・ワークショップの開催、場所の提供等、様々な事業実手法が挙げられます。また、それに応じて、事業の実施主体となる民間事業者等の選定プロセスが自ずと決まっていきます。

なお、その際は例えば交付金を活用して事業を実施する場合は、交付金の交付期間が終了後の自走を念頭に置いたスキームを検討するといったように、事業の継続性についても整理しておくことが重要です。

✔ 事業の位置づけ・事業間連携の整理

…民間事業者等との「情報交換」を通じて検討した事業が、既に実施している事業とどのような関係性があるかを整理しておくことは、総合戦略等上の位置づけを整理し、既存事業との一体性を生み出すことにつながるほか、次に記載する財源の確保や事業実施体制を構築するにあたって重要です。

例えば、国の事業や地方公共団体の独自事業の追加的要素とすることや、個別の事業として立ち上げつつ関連するテーマの事業と連携させて情報共有を図る等の連携が考えられます。

✔ 事業財源の確保

…民間事業者等との「情報交換」を通じて検討した事業を実施する上でどのような財源が考えられるか、一般財源や地方債といった地方公共団体単独の財源だけでなく、国の交付金や補助金の活用、企業版ふるさと納税、クラウドファンディング、民間事業者の出資等、多様な手法を検討していくことが重要です。

✔ 事業実施体制の構築

… 庁内関連部局との連携体制については、民間事業者等との「情報交換」の際にある程度構築されているはずですが、今後の事業実施を見据え、改めて連携体制を構築しておくことが重要です。

引き続き民間事業者等との「情報交換」を実施する場合は、それを庁内連携体制構築の仕掛けとして活用することもできます。内閣官房が実施した官民のマッチングイベントにおいては、同イベントには企画部局が参加し、その後の個別の「情報交換」に福祉部局等々の制度所管部署等が同席し、事業イメージの共有を図りつつ、より実務を踏まえた議論を重ねて具体化を進める例がありました。

また、関連部局の連携を強めることで、国の各種補助制度（モデル事業・交付金・補助金等）の情報を日常的に共有し、有効に組み合わせ活用している例もあります。「生涯活躍のまち」は分野横断的な取組であるため、こうした補助制度の組み合わせの観点が特に重要です。

こうした庁内の連携体制については、本プロセスに記載する内容を実施するために必要となるほか、事業実施後において、実施主体である民間事業者との連携窓口はどの部局が担うのかといったことを決めるにあたって有用となるため、この段階で再度整理することが重要となります。

なお、検討体制には外部有識者や地域のステークホルダーを含む会議体等を発足し、事業の具体化に向け検討する例もあり、地域の実情に応じた体制の構築が重要です。

✔ その他

…上記のような観点のほか、事業企画書や事業計画書の策定等、庁内の各種事務手続が考えられ、これらは各地方公共団体のルールに従って処理してください。

第7章

おわりに

2020年の国勢調査によると、2020年10月1日現在の日本の人口は1億2614万6千人となっており、2015年に比べ、94万9千人の減少となりました。日本の人口は2010年をピークに減少局面を迎えており、2015年の前回調査に引き続きの人口減少となっています。一方で、2015年～2020年に人口が増加した都道府県は8都県であり、東京都（3.9%増）をはじめ、都市部への集中が続いています。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う働き方改革や、国民の意識の変化によって、東京の転入超過は緩和されていますが、日本の多くの地方部では、引き続き人口減少が続いていくものと考えられます。

そうした中で、住民一人ひとりの個性と多様性が尊重され、誰もが長く活躍できる地域コミュニティづくりはますます重要なものとなってきています。子ども、高齢者、女性、障害のある方等、多様で多世代の住民が協働することで、地域の活力が生まれ、様々な地域課題、社会課題の解決につながります。

本説明書では、そうした「生涯活躍のまち」をつくるために、どのように地域の目指すべき姿を描き、どのようにコミュニティをつくるのかをお示ししました。あわせて、コミュニティづくりにおける様々な手法や、先進的な事例も掲載しました。これらの手法・事例は、その結果に焦点を当てるのではなく、どのようなプロセスで、場づくり、仕組みづくり、仕掛けづくりを実行してきたかを学び、それを自らの地域で実践することが重要です。

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局では、いつでもご相談を受け付けています。本説明書が「生涯活躍のまち」を進めたい方々の一助になることを願っています。

困ったときは以下の資料をご参照ください

「生涯活躍のまち」の基本的な考え方を知りたい。

「生涯活躍のまち」づくりに関するガイドライン
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/shienmenu/index.html>

全国の事例が知りたい。

「生涯活躍のまち」の取組・検討事例
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/index.html#jireimap>

官民連携の手法、評価の方法、企業とのマッチング等様々な手法が知りたい。

「生涯活躍のまち」づくりに関する各種研究調査事業
https://www.chisou.go.jp/sousei/about/ccrc/etc/chousakenkyu_r01/index.html#R02

【本資料に関するご質問等のお問合せ先】

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局（「生涯活躍のまち」担当）
電話：03-6257-1414 メール：nihonban-ccrc.n2c@cas.go.jp

メモ（地方公共団体でご自由に活用ください。）

「生涯活躍のまち」づくりによって
目指す将来像（VISION）

仮説を記載

I.課題発見 のプロセス
を経て明確化

プロセス	積み木の種類	実施予定内容
I.課題発見	データ分析	
	フィールドワーク	
	広く意見を聞く	
	集まって話す	

これより下は、I.課題発見のプロセスで得られた結果に応じて記載してください。ただし、下記から始めていただいても構いません。

II. 事業構想	「交流・居場所」 をつくる	
	「活躍・しごと」 を生み出す	
	「住まい」 を整える	
	「健康」 を維持する	
	「人材循環」 を促す	
III. 資源活用	ヒト	
	モノ	
	カネ	
	空間	
	情報	



活用できる積み木（手法）

▶地域の実情に合わせて、各プロセスの積み木（手法）を積んでいきます。

「生涯活躍のまち」

「生涯活躍のまち」づくりによって目指すべき将来像の実現（事業の実施）

ヒト	モノ	カネ	空間	情報
<ul style="list-style-type: none"> ● 思いを継承するリーダー人材の育成 ● 地域内での人材循環による新たな人材発掘 ● 役割による主体性の育成 ● 多様な属性の人材巻き込み 	<ul style="list-style-type: none"> ● メンバーが提供できるものを持ち寄る ● 設備や資材のシェアリング ● ひとつのモノを複数用途で活用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政資金の活用 ● 取組への共感から寄付等の資金を調達 ● 地域資源のブランド化による資金確保 	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃校等活用されていない施設の活用 ● 空間のシェアリング ● 複数目的での空間活用 ● まわりの自然環境も含めて空間をとらえる 	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部サービス活用による利用者/参加者募集 ● コンセプトを絞り込んだ発信による情報提供 ● 社会的に共感しやすいコンセプト
「交流・居場所」をつくる	「活躍・しごと」を生み出す	「住まい」を整える	「健康」を維持する	「人材循環」を促す
<ul style="list-style-type: none"> ● 気軽に寄れる場所 ● 新たな賑わいづくり ● 静かにただ居られる場所 	<ul style="list-style-type: none"> ● 誰もが働ける仕組み ● 趣味でつながる ● 隠れたスキルを発揮する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 移住希望者に住まいを提供する ● 住み続けるための仕組みをつくる 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然に体を動かす仕掛け ● 見守り体制を築く ● 集う場で健康になる 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学生を巻き込む ● 地域外の人を呼び込む ● 都市部にはないフィールド提供

将来像の明確化（第3章参照）

データ分析	フィールドワーク	広く意見を聞く	集まって話す
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の統計データ分析 ● 他地域との比較 	<ul style="list-style-type: none"> ● まちあるき ● 地図づくり ● 見学会 ● 先進地視察 	<ul style="list-style-type: none"> ● オープンハウス ● ヒアリング ● アンケート 	<ul style="list-style-type: none"> ● ワークショップ ● ステークホルダー会議 ● 移住者や有識者との意見交換

「生涯活躍のまち」づくりによって目指す将来像（第3章参照）

〈積み木アプローチ〉を進めるにあたり、誰が主体的な役割を担うのか、そして積み木をどのように組み合わせるのかを決める。当初段階で決まらなくとも、コミュニティづくりを進めていく中で常に意識し、主体の発掘・育成を進めることが重要です。また、「生涯活躍のまち」は、中長期的に、事業構想に記載するように「交流・居場所」、「活躍・しごと」、「住まい」、「健康」及び「人の流れ」の5つの観点で事業を実施していくことが重要です。

資源活用

事業を具体化するために資源を活用する。

事業構想

誰が、いつ、何を、どのように実施するのか決める。

課題発見

課題がどこにあり、どういった地域社会を実現したいのかを決める。

●県X市

＜基礎データ＞

人口規模・構成：373,210人（2022年4月1日時点）

世帯数：約165,000世帯

事業所数 商業 約2,600事業所（卸売、小売業）

工業 約240事業所

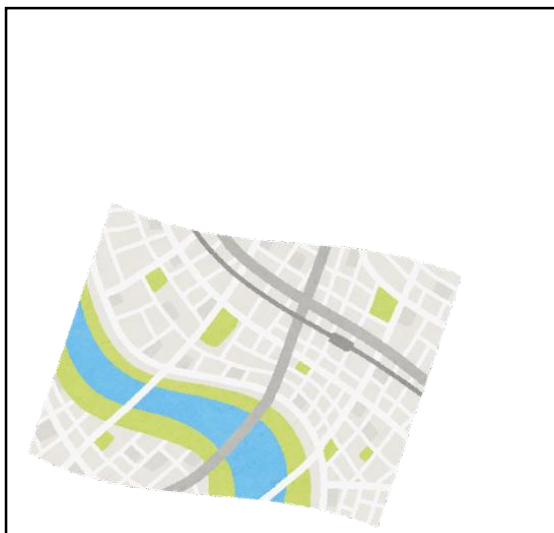
農家数 約600戸

漁業数 約370経営体

高齢化率：近年急速に高齢化率が高まっており、2030年には38%に達する見込み
（全国平均の予測よりも高い）

人口の集積状況：若者の多くは平野部の大型駅周辺に集中して居住
大半が隣接しているB市に通勤・通学している。
他方で、山間部は高齢者が多く人口密度が低下してきている。
住環境は良いので、最近30代・40代で山間部に移る動きがある。

地域の特徴 ※写真や図等を使いながらご説明ください（レイアウトは任意）。以下イメージを掲載

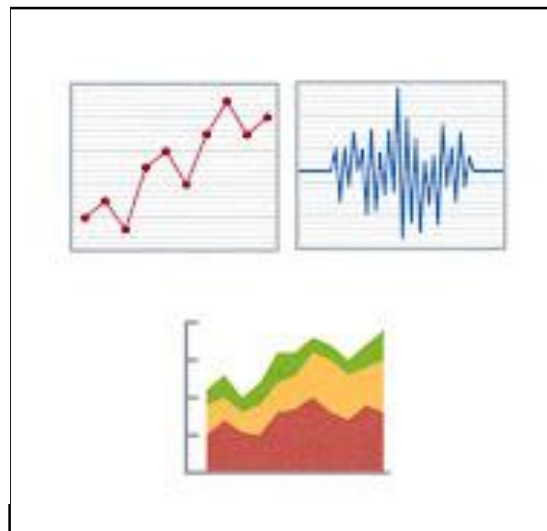


【主要産業】

平野部の主要駅近くを中心に商業施設が多い。

当市は県の南部に位置しており、気候が温暖のため、山間部で都心部向けの野菜を生産する等農業も盛ん。

一部漁業も盛んで、サバ類等が水揚げされている。いずれも担い手不足が深刻だが、少しずつ若者の参入も見られる。



【生活環境】

近隣のB市に通勤／通学している住民が多く、平野部に比較的人口が集中している。

平野部の郊外や山間部で特に高齢化が進んでおり……

（説明文）

.....
.....
.....

● 県X市

地域の課題

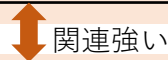
【社会的孤立】

・若い世代の人口流出や急速な少子高齢化により **山間部を中心に高齢化率が上昇**

- ・一人暮らし高齢者も増加傾向
- ・町内会・自治会等既存の団体の加入率は全市的に低下傾向

▶ 地域のつながりの再構築、住民の社会的孤立の解消が課題

高齢化率	33.7%
一人暮らし高齢者の数	12,351
「孤独を感じているが地域活動へのきっかけがない」と回答した人の数（2020年市調査）	27% ※回答数1,527人



↑ 関連強い ↓

【健康リスク】

- ・孤立化により、**高齢者の心身の健康リスクが高まっている**（外出頻度が減る、等）
- ・健康状態が悪化しても、**必要な行政サービスにつながるのが遅い例が増えている**
- ・高齢者の他にも、**孤立している住民（若者や子育て世帯等）で心身の健康リスクの高い者がいる可能性がある**

▶ 高齢者の健康維持

健康リスクの高い者の早期把握 が課題

【空き家問題】

- ・山間部で特に高齢化が進み、**空き家が目立ってきている**
- ・他方でリモートワークの浸透を背景に、**30代～40代で自然豊かな山間部への引っ越しを希望する者が増えているが、ニーズに合う住宅が不足**

▶ 移住希望層のニーズを活かして、山間部の空き家問題を解決したい

現在実施している施策・事業

- ・2019年から、X市の介護や福祉部門が中心になって「**連絡協議会**」を立ち上げ、**多世代交流拠点を核にした居場所づくりを検討・推進**
 - ・多世代交流拠点は市が運営し、**高齢者向けのイベント、サークル活動を実施**
 - ・一人暮らしの高齢者に対しては、町内会や民生委員と連携してイベントやサークル活動のチラシを配布
 - ・2021年から多世代交流拠点のHPを刷新し、サークル活動の予定等を分かりやすく発信しよう対応中
- ※イベントの企画内容や広報の手法が既存の延長線になっており、そこから外れた高齢者層にアプローチできていない
- ※これから高齢者になるスマートフォンを日常的に使う層にも対応できていない

<高齢者向け>

- ・**多世代交流拠点利用者に対し、市の介護サービスや健康づくり支援サービスを案内**
- ・新型コロナで外出自粛が増えたことから、市のHP等で、簡単な健康体操等を発信。合わせて多世代交流拠点を周知

<その他の対象者向け>

- ・夏休みに子供向けのイベントを多世代交流拠点で開催し、同伴の親向けに子育ての悩み相談サービス等を案内している
- ※保育事業者等と連携ができておらず、強化したい

- ・空き家の所在地や所有者等の情報把握を進めており、今後、特設HPの創設等情報公開の仕方を検討予定

- ・一般的な移住の相談はUIターンを担当している部署が受け付けており、当該部署でのワンストップでの空き家紹介の仕組み構築も合わせて検討

● 県X市

目指す将来像

「誰もが安心して自分のペースで暮らせる街」

多世代交流拠点をハブに、新しく市に移り住んでくる方も含めて、自分が心地よい距離感で住民同士が関わり、活発なコミュニケーションが生まれる街にします

今後実現したい事業

【交流・居場所】分野での更なる展開

- 多世代交流拠点の運営を民間事業者へ委託し、利用方法やイベント企画等の刷新を図りたい。
- 多世代交流拠点のSNSによる発信やメンバーシップの強化
- 高齢者だけでなく、子育て層や若者等、孤立しやすい市民への利用拡大

【健康】分野での取り組み強化、多世代交流拠点との連携強化

- 多世代交流拠点と連携する健康支援サービスは、足腰強化や簡単なストレッチ等の昔ながらの内容にとどまっているため、運動習慣、食生活改善等新しい健康支援サービスも提供して、介護予防・健康寿命の延長を実現したい
- 多世代交流拠点を活用して高齢者も含めた、健康リスクの高い層へのアウトリーチを強化したい

【住まい】

- まずは、平野部→山間部の移住希望者を主なターゲットに「空き家バンク」のような仕組みを確立

➡ 多世代交流拠点をベースに事業間連携を進めていく

うち、官民連携で取り組みたい事業

- 多世代交流拠点の運営、健康分野との連携強化
…民間事業者の知見を活かして、利用者層の拡大を図りたい。また、介護・健康・子育て関連事業者との連携も拡大したい。
・利用者 ○○○○人/年 ・現在の位置での運用体制は、職員○人、年間予算○円
- 多世代交流拠点のSNSによる発信やメンバーシップの強化
…刷新するHPのデザインや機能に工夫して、発信力を高めたい。利用者の参加維持（リテンション）の工夫も取り入れたい
- 健康支援事業との連携
…多世代交流拠点で実施する新しい健康関係の企画や事業を作っていきたい。スマートフォン等を活用した食生活改善等、今後高齢者になる層を見越した内容を展開していきたい。

●県X市

民間事業者へのサポート

事業を民間事業者と連携して実施することにより、民間事業者が得ることができるメリットについて記載してください。
なるべく数値で訴求するとともに、適宜図や表、写真を活用してください。

【組織と人材】

- ・多世代交流拠点で地域の孤立問題だけでなく、複合的な社会課題解決に取り組める
- ・方向性が合えば、別途整備中のサテライトオフィスと合わせて、研修プログラム等を組むことも検討
- ・多世代交流拠点の運営には既に地域の様々な団体が関わっており、参画頂く民間事業者と既存の関係者とのネットワーク構築を全面支援する

【財政面】

- ・多世代交流拠点で実施するイベントについて、内容によって市の〇〇補助金の利用が可能。または、別建ての委託事業化を検討
- ・企業版ふるさと納税や、クラウドファンディング等の活用も検討したい

【新規事業創出の機会、ビジネス性】

- ・今後、多世代交流拠点は民間事業者主導で新規事業を展開する場としてたいと考えており、健康づくり事業等新しい企画を試行できる
- ・地元の関連企業との橋渡し、新規事業の広報や事前調査に市も協力

【広報支援、企業のアピール機会】

- ・市が運営する多世代交流拠点の協力事業者として市のHPで広報する他、市の関連イベントでのプレゼンの機会がある
- ・地域の高齢者の企業認知度を高めるする機会になる

●県X市

目指す将来像【全体像】

【交流・居場所】

- ①高齢者が多世代交流拠点や連携サービスに参加し、オンラインで参加情報を確認できるようにすることで「ゆるいつながり」とその可視化を実現
 数値目標：「孤独を感じているが地域活動へのきっかけがない」と回答した人の割合を2025年に15%に減らす
 多世代交流拠点の利用者数を2025年に〇〇〇人に増加、特に60代後半～70代前半の利用者数〇%増加

- ②高齢者だけでなく、子育て世代や若者等に利用者を拡大して、関連の行政／民間事業者の支援サービスと連携させ、多世代交流拠点を「気軽に情報収集できる場所」「ちょっとした悩みを話せる場所」にする

【健康】

- ①上記事業と連携させ、高齢者の居場所づくり、交流機会の創出を通じて、要支援・要介護高齢者の減少を目指す
- ②健康関連で多世代交流拠点で実施する事業や、連携する事業に健康関連のものを拡充

【住まい】

- ①移住等の相談にも多世代交流拠点を活用し、山間部の移住促進の中核にする

